

令和3年度

川西市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

川西市監査委員



令和4年9月8日

川西市長 越田 謙治郎 様

川西市監査委員 小林 宏

川西市監査委員 向山 愛子

川西市監査委員 小山 敏明

令和3年度川西市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により  
審査に付された令和3年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算と  
その付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり  
その意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算状況	5
(3)	財政状況等	14
2	一般会計	19
(1)	総括	19
(2)	歳入概要	19
(3)	歳出概要	24
(4)	款別歳入決算状況	27
(5)	款別歳出決算状況	49
3	特別会計	61
(1)	総括	61
(2)	国民健康保険事業	62
(3)	後期高齢者医療事業	67
(4)	介護保険事業	71
(5)	用地先行取得事業	76
(6)	中央北地区土地区画整理事業	79
4	財産に関する調書	83
5	基金運用状況	89
6	むすび	91
決算審査資料		
	会計別不納欠損額・収入未済額一覧表	95

### 表示の方法

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
- 文中・表中の比率及びグラフ中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。  
また、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示した。
- 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。



# 令和3年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の基準

川西市監査基準に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

決算（地方自治法第233条第2項）及び基金運用状況（同法第241条第5項）の審査

## 第3 審査の対象

- 1 令和3年度川西市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 中央北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 8 同 各会計実質収支に関する調書
- 9 同 財産に関する調書
- 10 同 母子及び父子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書

## 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行並びに事務の経営が適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかどうかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から弁明、見解等の聴取を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から弁明、見解等の聴取を行った。

## 第5 審査の実施場所及び日程

場所：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局

日程：令和4年7月8日から同年8月26日まで

## 第6 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。

なお、審査の概要、意見、要望は以下のとおりである。





# 決算の概要

- (1) 決算規模
- (2) 決算状況
- (3) 財政状況等



# 1 決算の概要

## (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	70,566,542,929	63,461,225,316	62,046,877,057	1,414,348,259
特別会計	35,929,514,013	35,491,707,414	34,987,246,896	504,460,518
合計	106,496,056,942	98,952,932,730	97,034,123,953	1,918,808,777

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入 989 億 5,293 万円（対予算現額比率 92.9%）、歳出 970 億 3,412 万円（対予算現額比率 91.1%）で、歳入歳出差引残額 19 億 1,880 万円は、前年度（12 億 9,077 万円）に比べ 6 億 2,802 万円増加している。

## ア 総決算額

総決算額（歳入歳出決算額）の年度比較は、次表のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区分		2年度	3年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	72,958,755,126	63,461,225,316	9,497,529,810	13.0
	特別会計	33,802,706,652	35,491,707,414	1,689,000,762	5.0
	合計	106,761,461,778	98,952,932,730	7,808,529,048	7.3
歳出決算額	一般会計	72,082,864,513	62,046,877,057	10,035,987,456	13.9
	特別会計	33,387,818,174	34,987,246,896	1,599,428,722	4.8
	合計	105,470,682,687	97,034,123,953	8,436,558,734	8.0

当年度の一般会計と特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 78 億 852 万円（7.3%）、歳出で 84 億 3,655 万円（8.0%）それぞれ減少している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 94 億 9,752 万円（13.0%）、歳出で 100 億 3,598 万円（13.9%）それぞれ減少している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分（2年度 11 億 2,760 万円・3年度 1 億 7,600 万円）を除いて比較した場合は、歳入で 85 億 4,592 万円（11.9%）減（20 頁参照）、歳出で 90 億 8,438 万円（12.8%）減（25 頁参照）〕。歳出の減少の主な要因は、民生費で特別定額給付金給付事業における交付金が皆減となったこと、土木費で花屋敷団地建替事業における P F I 事業委託料が減少したこと、公債費で市債管理事業における元金の償還額が減少したことによるものである。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 16 億 8,900 万円（5.0%）増加し、歳出で 15 億 9,942 万円（4.8%）増加している〔借換債（2年度 1 億 5,270 万円・3年度 4 億

4,830 万円)を除いて比較した場合は、歳入で 13 億 9,340 万円(4.1%)増、歳出で 13 億 382 万円(3.9%)増)。

## イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の年度比較は、次表のとおりである。

会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	2年度	3年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,198,402,214	1,230,329,872	31,927,658	2.7
	後期高齢者医療事業	491,912,746	498,168,778	6,256,032	1.3
	介護保険事業	2,053,817,512	2,161,220,348	107,402,836	5.2
	用地先行取得事業	222,123,293	71,707,228	150,416,065	67.7
	中央北地区土地 区画整理事業	563,986,905	577,953,540	13,966,635	2.5
<b>合 計</b>		<b>4,530,242,670</b>	<b>4,539,379,766</b>	<b>9,137,096</b>	<b>0.2</b>

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は 45 億 3,937 万円で、前年度に比べ 913 万円(0.2%)増加している。これは主に、用地先行取得事業で 1 億 5,041 万円(67.7%)減少したものの、介護保険事業で 1 億 740 万円(5.2%)、国民健康保険事業で 3,192 万円(2.7%)それぞれ増加したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額の年度比較は、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分	2年度	3年度	増減額	増減率	
歳入決算額	一般会計	72,958,755,126	63,461,225,316	9,497,529,810	13.0
	特別会計	29,272,463,982	30,952,327,648	1,679,863,666	5.7
	<b>合 計</b>	<b>102,231,219,108</b>	<b>94,413,552,964</b>	<b>7,817,666,144</b>	<b>7.6</b>
歳出決算額	一般会計	67,552,621,843	57,507,497,291	10,045,124,552	14.9
	特別会計	33,387,818,174	34,987,246,896	1,599,428,722	4.8
	<b>合 計</b>	<b>100,940,440,017</b>	<b>92,494,744,187</b>	<b>8,445,695,830</b>	<b>8.4</b>

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計 45 億 3,937 万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 94 億 9,752 万円(13.0%)、歳出で 100 億 4,512 万円(14.9%)それぞれ減少し、特別会計では、歳入で 16 億 7,986 万円(5.7%)、歳出で 15 億 9,942 万円(4.8%)それぞれ増加している。一般会計と特別会計の合計では、歳入で 78 億 1,766 万円(7.6%)、歳出で 84 億 4,569 万円(8.4%)それぞれ減少している。

## (2) 決算状況

### ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計		63,461,225	62,046,877	1,414,348	54,769	1,359,579
特別会計		35,491,707	34,987,247	504,461	0	504,461
	国民健康保険事業	15,365,623	15,275,168	90,455	0	90,455
	後期高齢者医療事業	3,531,534	3,432,384	99,150	0	99,150
	介護保険事業	14,693,898	14,379,043	314,855	0	314,855
	用地先行取得事業	650,513	650,513	0	0	0
	中央北地区土地区画整理事業	1,250,139	1,250,139	0	0	0
	合計	98,952,933	97,034,124	1,918,809	54,769	1,864,040

### イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額から継続費繰越及び繰越明許費等に伴って翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額 14 億 1,434 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 5,476 万円を差し引いた実質収支額は 13 億 5,957 万円である。特別会計 5 会計合計の歳入歳出差引残額は 5 億 446 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため実質収支額も 5 億 446 万円となっている。一般会計と特別会計を合計した実質収支額は 18 億 6,403 万円の黒字決算で、前年度(11 億 5,692 万円)に比べ 7 億 711 万円増加している。

## ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計と特別会計について、単年度収支額をもとに実質的な単年度収支額を試算すると、次表のとおりである。

単年度収支額 : 実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

実質的な単年度収支額 : 実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金（母子及び父子福祉応急資金貸付基金）を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支（14 頁参照）」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

### 単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

区 分	2年度			3年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	756,274	400,646	1,156,921	1,359,579	504,461	1,864,040
前年度実質収支額 (B)	405,010	144,226	549,236	756,274	400,646	1,156,921
<b>単年度収支額 (A)-(B) (C)</b>	<b>351,264</b>	<b>256,420</b>	<b>607,684</b>	<b>603,305</b>	<b>103,814</b>	<b>707,119</b>
基金の積立金 (D)	428,140	236,063	664,203	1,456,095	449,555	1,905,650
市債繰上償還金 (E)	0	0	0	0	0	0
基金の取崩額 (F)	182,045	935,892	1,117,937	55,053	810,362	865,415
<b>実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F) (G)</b>	<b>597,360</b>	<b>443,409</b>	<b>153,951</b>	<b>2,004,346</b>	<b>256,993</b>	<b>1,747,354</b>
<b>(G)の前年度増減額</b>	-	-	-	<b>1,406,987</b>	<b>186,417</b>	<b>1,593,403</b>

基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額は6億330万円であり、この額に黒字要素である基金への積立金14億5,609万円を加え、赤字要素である基金からの取崩額5,505万円を差し引いた実質的な単年度収支額は20億434万円で、前年度(5億9,736万円)に比べ14億698万円増加(改善)している。

特別会計の単年度収支額は1億381万円で、この額に黒字要素である基金積立金4億4,955万円を加え、赤字要素である基金取崩額8億1,036万円を差し引いた実質的な単年度収支額は2億5,699万円であり、前年度(4億4,340万円)に比べ1億8,641万円増加(改善)している。これは主に、介護保険事業特別会計で単年度収支額が減少(悪化)した一方で、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計で積立額が増加、また、介護保険事業特別会計の給付費準備基金及び中央北地区土地区画整理事業特別会計の公共施設等整備基金からの取崩額が減少したことによるものである。

一般会計と特別会計の合計額でみると、単年度収支額は7億711万円で、前年度に比べ9,943万円増加（改善）し、実質的な単年度収支額は17億4,735万円で、前年度に比べ15億9,340万円増加（改善）している。

## 工 現金保有高（会計管理者保管）

当年度の出納整理期間末日である令和4年5月31日現在の現金保有高（会計管理者保管）の年度比較は、次表のとおりである。

現金保有高（各5月31日現在）年度比較表

（単位：円・％）

区 分	3年5月末	4年5月末	増減額	増減率
<b>現金保有高</b>	<b>11,997,712,775</b>	<b>14,790,584,495</b>	<b>2,792,871,720</b>	<b>23.3</b>
基金	8,747,444,395	9,787,679,049	1,040,234,654	11.9
歳入歳出外現金	1,268,063,829	616,520,597	651,543,232	51.4
翌年度歳計現金	691,425,460	2,467,576,072	1,776,150,612	256.9
当年度歳計現金	1,290,779,091	1,918,808,777	628,029,686	48.7

令和4年5月31日現在の現金保有高（会計管理者保管）は147億9,058万円で、前年同期に比べ27億9,287万円（23.3％）増加している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると19億1,880万円となり、当年度一般会計と特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

## オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

### 基金残高の年度推移表

（単位：千円・％）

区 分	元年度	2年度(B)	3年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
<b>主要3基金計</b> ( ) (出納整理期間中の増減)	<b>5,407,969</b> (1,984,714)	<b>5,321,936</b> ( 86,033)	<b>6,077,766</b> (755,830)	<b>755,830</b>	<b>14.2</b>
財政基金	1,305,411 (151,976)	1,368,826 (63,415)	1,458,427 (89,601)	89,601	6.5
減債基金	3,060,441 (2,155,418)	3,212,380 (151,939)	3,615,244 (402,864)	402,864	12.5
公共施設等整備基金	1,042,117 ( 322,680)	740,729 ( 301,388)	1,004,094 (263,365)	263,365	35.6
<b>その他特定目的基金</b> ( ) (出納整理期間中の増減)	<b>3,792,012</b> ( 184,737)	<b>3,424,312</b> ( 367,701)	<b>3,708,716</b> (272,215)	<b>284,405</b>	<b>8.3</b>
社会福祉基金	213,364 (14,379)	219,720 (6,356)	225,001 (5,281)	5,281	2.4
奨学基金	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	140,633 (9,271)	147,943 (7,310)	160,809 (12,866)	12,866	8.7
文化振興基金	212,058 ( 113)	213,793 (1,735)	218,216 (4,423)	4,423	2.1
地域福祉基金	346,894	346,894	346,894	0	0.0
ごみ減量化・再資源化対策基金	106,518 (4,609)	108,843 (2,325)	111,039 (2,196)	2,196	2.0
介護保険給付費準備基金	1,243,552 ( 33,019)	927,282 ( 316,270)	1,077,974 (150,692)	150,692	16.3
ふるさとづくり基金	462,733 (90,236)	490,167 (27,434)	545,807 (55,640)	55,640	11.4
国民健康保険事業基金	1,040,657 ( 270,100)	944,066 ( 96,591)	985,183 (41,117)	41,117	4.4
森林環境譲与税基金	0	0	12,190	12,190	皆増
<b>小計</b> ( )+( ) ( ) (出納整理期間中の増減)	<b>9,199,981</b> (1,799,977)	<b>8,746,247</b> ( 453,734)	<b>9,786,482</b> (1,028,045)	<b>1,040,235</b>	<b>11.9</b>
定額運用基金(貸付金除く) ( )	1,185	1,195	1,197	2	0.2
<b>総合計</b> ( )+( ) (出納整理期間中の増減)	<b>9,201,166</b> (1,799,977)	<b>8,747,442</b> ( 453,734)	<b>9,787,679</b> (1,028,045)	<b>1,040,237</b>	<b>11.9</b>

各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。

( )は、出納整理期間中の増減を内数で表示している。

定額運用基金は、母子及び父子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

令和4年3月31日現在高に出納整理期間中の増減（10億2,804万円）を加味した基金合計額は97億8,767万円（母子及び父子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上）



で、前年同期に比べ 10 億 4,023 万円（11.9%）増加している。

これは主に、減債基金で 4 億 286 万円（12.5%）、公共施設等整備基金で 2 億 6,336 万円（35.6%）、及び介護保険給付費準備基金で 1 億 5,069 万円（16.3%）それぞれ増加したためである。

減債基金では、用地先行取得事業特別会計において 4 億 3,183 万円、一般会計において 2,543 万円をそれぞれ公債費充当分として取崩したものの、同じく一般会計で地方財政法第 7 条に規定されている実質収支額の積立てとして 7 億 5,802 万円、将来の学校タブレット更新経費等の積立てとして 5 億円、介護保険事業特別会計において実質収支額の積立てとして 3 億 632 万円をそれぞれ積立てている。

## カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表（企画財政課資料により作成）

（単位：千円）

区 分	前年度末残高 元金 (A)	当年度発行額 元金 (B)	当年度償還額		当年度末残高 元金 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子 3	
一般会計 1	61,482,885	5,418,798	4,866,698	220,322	62,575,030
普通債 1	30,312,547	3,327,900	2,112,517	123,793	32,094,730
災害援護資金 1	70,922	0	3,481	0	40,686
減税補てん債	329,010	0	114,033	865	214,977
臨時財政対策債	25,422,160	1,914,898	1,840,375	60,288	25,496,683
借換債	4,815,479	176,000	785,138	34,926	4,206,340
その他 2	532,767	0	11,153	451	521,614
特別会計	11,564,539	448,300	1,605,340	80,377	10,407,499
用地先行取得事業	3,899,629	0	488,824	18,406	3,410,805
用地先行取得	3,040,624	0	331,518	13,607	2,709,106
土地開発公社用地買戻	859,005	0	157,307	4,800	701,699
借換債	0	0	0	0	0
中央北地区土地区画整理事業	7,664,909	448,300	1,116,515	61,971	6,996,694
土地区画整理事業債	6,609,346	0	1,009,709	54,977	5,599,637
借換債	1,055,563	448,300	106,807	6,993	1,397,057
合 計 1	73,047,423	5,867,098	6,472,037	300,699	72,982,529

1 合計、一般会計、普通債、及び災害援護資金の当年度末残高は、表中の算式 $((A)+(B)-(C))$ のとおり計算しても表の金額とは一致しない。普通債では、病院事業から移管した額を含んでいる。また、災害援護資金では、災害援護資金に係る償還免除額を除いているからである。

2 「その他」は、災害復旧債及び減収補てん債の合計額である。

3 一般会計における当年度償還額 利子220,322千円には、繰替運用利子10千円は含まれていない。

### (ア) 当年度発行額及び償還額

#### 一般会計

一般会計の発行額は54億1,879万円で、前年度（63億5,775万円）に比べ9億3,895万円（14.8%）減少している。これは主に、普通債で3億9,380万円（13.4%）増加したものの、借換債で9億5,160万円（84.4%）、その他の減収補てん債で3億2,268万円（皆減）それぞれ減少したためである。発行額の内訳は、普通債33億2,790万円、臨時財政対策債19億1,489万円、及び借換債1億7,600万円である。

普通債（投資的事業）の主なものは、次のとおりである。

投資的事業分 33 億 2,790 万円（対前年度 3 億 9,380 万円・13.4%増）

・ 学校施設長寿命化・大規模改修事業費市債	9 億 7,500万円
・ 学校トイレ老朽化改造事業費市債	3 億 9,720万円
・ 消防設備整備事業費市債	3 億 6,500万円
・ (仮称)市立川西北こども園整備事業費市債	3 億 6,480万円
・ 花屋敷団地建替事業費市債	2 億 9,140万円
・ 橋りょう長寿命化事業費市債	1 億 6,230万円 など

一方の元金償還額は 48 億 6,669 万円で、前年度に比べ 4 億 9,231 万円（9.2%）減少している。

この結果、年度末残高は 625 億 7,502 万円となり、前年度末に比べ 10 億 9,214 万円（1.8%）増加している。これは主に、普通債（衛生）で病院事業会計から市立川西病院第 3・4 駐車場の土地購入の企業債残高 5 億 6,680 万円を移管したためである。

#### 特別会計

用地先行取得事業では、市債の発行はなく、償還元金 4 億 8,882 万円で、年度末残高は 34 億 1,080 万円（対前年度 4 億 8,882 万円・12.5%減）となっている。

中央北地区土地区画整理事業では、発行額 4 億 4,830 万円（借換債）、償還元金 11 億 1,651 万円で、年度末残高は 69 億 9,669 万円（対前年度 6 億 6,821 万円・8.7%減）となっている。

#### (1) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は 729 億 8,252 万円で、前年度に比べ 6,489 万円（0.1%）減少している。

過去 5 か年における市債の年度末現在高推移は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一 般 会 計	54,739,371	58,683,233	60,551,009	61,482,885	62,575,030
特 別 会 計	14,138,597	13,352,126	12,497,805	11,564,539	10,407,499
用地先行取得事業	4,886,728	4,378,843	4,155,327	3,899,629	3,410,805
中央北地区土地区画整理事業	9,251,869	8,973,283	8,342,478	7,664,909	6,996,694
<b>合 計</b>	<b>68,877,968</b>	<b>72,035,359</b>	<b>73,048,814</b>	<b>73,047,423</b>	<b>72,982,529</b>
対前年度増減額	5,855,594	3,157,391	1,013,455	1,391	64,894
対前年度増減率	9.3%	4.6%	1.4%	0.0%	0.1%
人口一人当たり金額	435	457	465	468	469

人口は各年度末の住民基本台帳人口：3年度末155,517人

## キ 債務負担行為

各年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況(企画財政課資料により作成)

(単位:千円・%)

区 分	2年度末(B)	3年度末(A)	増減額(A)-(B)	増減率
<b>翌年度以降に支出が予定されているもの</b>	<b>17,975,950</b>	<b>15,807,246</b>	<b>2,168,704</b>	<b>12.1</b>
物件の購入、工事の請負等に係るもの	2,341,409	2,337,507	3,902	0.2
出在家団地建設事業	170,769	148,080	22,689	13.3
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業	2,170,640	2,189,427	18,787	0.9
PFI事業に係るもの	15,592,964	13,430,831	2,162,133	13.9
中央北地区PFI事業	115,559	59,492	56,067	48.5
市民体育館建替えPFI事業	1,525,354	1,426,432	98,922	6.5
低炭素型複合施設PFI事業	4,433,026	4,299,096	133,930	3.0
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業	910,793	815,077	95,716	10.5
花屋敷団地等建替PFI事業	2,167,222	360,488	1,806,734	83.4
(仮称)川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業	6,441,010	6,470,246	29,236	0.5
利子補給、財政援助等に係るもの	41,577	38,908	2,669	6.4
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金の償還に係る経費	41,577	38,908	2,669	6.4
<b>債務保証又は損失補償に係るもの</b>	<b>10,413,189</b>	<b>9,822,271</b>	<b>590,918</b>	<b>5.7</b>
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	2,113,210	2,131,990	18,780	0.9
川西都市開発㈱事業運営資金に係る損失補償	336,500	291,500	45,000	13.4
市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	7,880,200	7,320,900	559,300	7.1
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	83,279	77,881	5,398	6.5

早期の契約を目的とするものや、複数年契約する通常経費に係るものは除いている。

地方債証券の共同発行に係るものは除いている。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入等の場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの2つに大別される。

### (ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの 23 億 3,750 万円、PFI事業に係るもの 134 億 3,083 万円及び利子補給等に係るもの 3,890 万円の合計 158 億 724 万円で、前年度に比べ 21 億 6,870 万円(12.1%)減少している。

これは主に、花屋敷団地等建替PFI事業で 18 億 673 万円、低炭素型複合施設(キセラ川西プラザ)PFI事業で 1 億 3,393 万円、及び市民体育館建替えPFI事業で 9,892 万円それぞれ減少したためである。

支出予定額の主なものは、(仮称)川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業で 64 億 7,024 万円、低炭素型複合施設(キセラ川西プラザ)PFI事業 42 億 9,909 万円、市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 21 億 8,942 万円、及び市民

体育館建替え P F I 事業 14 億 2,643 万円である。

(1) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、98 億 2,227 万円で、前年度に比べ 5 億 9,091 万円 (5.7%) 減少している。

これは主に、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償で 5 億 5,930 万円減少したためである。

内訳の主なものは、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償 73 億 2,090 万円及び市土地開発公社事業資金に係る債務保証 21 億 3,199 万円である。

### (3) 財政状況等（普通会計）

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計による決算状況は、次表のとおりである（以下、金額等は企画財政課資料により作成）。

一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計及び特別会計の用地先行取得事業と、中央北地区土地区画整理事業の一部を含め、調整を行ったものである。

#### 普通会計における決算状況

(単位:千円・%)

区 分	元年度	2年度(B)	3年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	57,468,996	72,022,270	63,635,833	8,386,437	11.6
歳出総額 (2)	56,981,834	71,146,204	62,221,485	8,924,719	12.5
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	487,162	876,066	1,414,348	538,282	61.4
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	82,152	119,792	54,769	65,023	54.3
実質収支 (3)-(4)	405,010	756,274	1,359,579	603,305	79.8
<b>単年度収支 1 (5)</b>	<b>123,285</b>	<b>351,264</b>	<b>603,305</b>	<b>252,041</b>	<b>71.8</b>
積立金 2 (6)	555,573	67,012	89,601	22,589	33.7
市債繰上償還金 (7)	0	0	0	0	-
積立金の取崩額 2 (8)	403,597	3,597	0	3,597	皆減
<b>実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)</b>	<b>275,261</b>	<b>414,679</b>	<b>692,906</b>	<b>278,227</b>	<b>67.1</b>

- 1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。
- 2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況をみると、当年度の実質収支 13 億 5,957 万円から前年度実質収支（7 億 5,627 万円）を差し引いた単年度収支は 6 億 330 万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金 8,960 万円を加えた実質単年度収支は 6 億 9,290 万円となり、前年度に比べ 2 億 7,822 万円増加している。

## ア 財政指標等（普通会計）

財政指標等の推移をみると、次表のとおりである。

### 財政指標等

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度(B)	3年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	16,941,723	17,740,977	17,109,721	631,256	3.6
基準財政需要額 1 (2)	24,135,239 (26,214,617)	25,172,977 (27,145,050)	26,097,608 (28,735,209)	924,631 (1,590,159)	3.7% (5.9%)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.719%	0.709%	0.688%	0.021P	-
実質収支額 (3)	405,010	756,274	1,359,579	603,305	79.8%
標準財政規模 (4)	30,807,338	31,834,487	33,280,728	1,446,241	4.5%
うち臨時財政対策債発行可能額	2,079,378	1,972,073	2,637,601	665,528	33.7%
実質収支比率 (3)/(4)	1.31%	2.37%	4.08%	1.71P	-
経常収支比率 2	96.3% (103.1%)	95.7% (102.6%)	94.8% (100.4%)	0.9P ( 2.2P)	-

- 1 基準財政需要額の( )は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。
- 2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の( )はそれらを加算しない場合の比率である。

## 〈 参考 〉

### 基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

### 基準財政需要額

地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算出した額である。

### 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額 + 普通交付税 + 地方譲与税等 + 臨時財政対策債発行可能額で求められる。なお、平成 16 年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。

## 臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、その元利償還金について後年度に交付税措置されるとされている。

## 財政力指数（財政力の余裕度）

【算式】 
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の 3 か年分の平均値}$$

### 【説明】

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 か年の平均値で、この指数が 1 を超えるか 1 に近いほど財政力が強いと判断できるが、1 未満の場合（基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合）は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。

当年度の財政力指数（3 か年平均）は 0.688 で、前年度に比べ 0.021 ポイント低下（悪化）している。

## 実質収支比率（財政運営の健全性）

【算式】 
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

### 【説明】

実質収支額とは、歳入歳出差引残額から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費等）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政運営の健全性を表す指標である。おおむね 3～5%程度が望ましいとされており、比率が低い場合、剰余金が少なく、翌年度の財政運営において不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状態が想定される。一方、比率が高い場合、歳入が当初より相当上回ったか、歳出の不用額が多額に生じたことで剰余金が多額に発生した状態で、適切な財政運営ではなかったと想定される。実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。

当年度の実質収支比率は 4.08%で、前年度に比べ 1.71 ポイント上昇（改善）している。



## 経常収支比率（財政構造の弾力性）

### 【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額 + 臨時財政対策債 + 減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

### 【説明】

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

当年度の経常収支比率は 94.8% で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下（改善）している。



# 一 般 会 計

- (1) 総 括
- (2) 歳 入 概 要
- (3) 歳 出 概 要



## 2 一般会計

### (1) 総括

一般会計における決算状況の年度比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	2年度	3年度		
当初予算額	55,900,000,000	56,300,000,000	400,000,000	0.7
補正予算額	21,490,153,000	10,331,177,000	11,158,976,000	51.9
前年度繰越事業繰越額	1,246,272,991	3,935,365,929	2,689,092,938	215.8
計(予算現額)	78,636,425,991	70,566,542,929	8,069,883,062	10.3
歳入決算額	72,958,755,126	63,461,225,316	9,497,529,810	13.0
歳出決算額	72,082,864,513	62,046,877,057	10,035,987,456	13.9
歳入歳出差引残額	875,890,613	1,414,348,259	538,457,646	61.5
翌年度へ繰り越すべき財源	119,616,213	54,768,933	64,847,280	54.2
実質収支額	756,274,400	1,359,579,326	603,304,926	79.8
前年度実質収支額	405,009,955	756,274,400	351,264,445	86.7
単年度収支額	351,264,445	603,304,926	252,040,481	71.8

歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(2年度1,127,600,000円、3年度176,000,000円)が含まれている。

当年度の歳入額は634億6,122万円、歳出額は620億4,687万円、歳入歳出差引残額は14億1,434万円で、この残額から翌年度へ繰り越すべき財源5,476万円を差し引いた実質収支額13億5,957万円は、翌年度へ繰越しされている。歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で94億9,752万円(13.0%)、歳出で100億3,598万円(13.9%)それぞれ減少している。実質収支額13億5,957万円の中には、前年度の実質収支額7億5,627万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は6億330万円となり、前年度に比べ2億5,204万円増加している。

### (2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3	70,566,542,929	64,428,704,776	63,461,225,316	64,809,764	902,669,696	89.9	98.5
2	78,636,425,991	74,474,707,823	72,958,755,126	67,642,472	1,448,310,225	92.8	98.0
比較増減	8,069,883,062	10,046,003,047	9,497,529,810	2,832,708	545,640,529	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額(収入済額)634億6,122万円は、予算現額に対し89.9%の収入率で、調定額に対する収入率は98.5%である。

## ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

### 款別歳入決算額年度比較表

(単位:円・%)

款別	年度	元年度		2年度(B)		3年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	金額	構成比	金額	構成比			
市 税		19,661,419,017	19,789,142,319	27.1	19,439,662,996	30.6	349,479,323	1.8	
地 方 譲 与 税		703,119,031	380,773,000	0.5	568,530,000	0.9	187,757,000	49.3	
利 子 割 交 付 金		26,383,000	27,611,000	0.0	21,767,000	0.0	5,844,000	21.2	
配 当 割 交 付 金		170,609,000	154,604,000	0.2	219,467,000	0.3	64,863,000	42.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		90,976,000	178,240,000	0.2	258,363,000	0.4	80,123,000	45.0	
法 人 事 業 税 交 付 金		-	59,741,000	0.1	135,001,000	0.2	75,260,000	126.0	
地 方 消 費 税 交 付 金		2,334,229,000	2,916,336,000	4.0	3,179,505,000	5.0	263,169,000	9.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		105,439,283	101,922,871	0.1	112,692,285	0.2	10,769,414	10.6	
環 境 性 能 割 交 付 金		18,431,000	37,256,002	0.1	45,569,998	0.1	8,313,996	22.3	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		18,429,000	18,429,000	0.0	18,264,000	0.0	165,000	0.9	
地 方 特 例 交 付 金		373,879,000	164,692,000	0.2	362,487,000	0.6	197,795,000	120.1	
地 方 交 付 税		7,750,830,000	7,990,276,000	11.0	9,699,065,000	15.3	1,708,789,000	21.4	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		21,462,000	24,062,000	0.0	24,108,000	0.0	46,000	0.2	
分 担 金 及 び 負 担 金		588,494,215	559,967,319	0.8	215,186,908	0.3	344,780,411	61.6	
使 用 料 及 び 手 数 料		1,207,269,111	1,046,298,410	1.4	1,169,168,349	1.8	122,869,939	11.7	
国 庫 支 出 金		8,734,430,573	27,324,874,358	37.5	16,116,209,829	25.4	11,208,664,529	41.0	
県 支 出 金		3,475,312,252	3,712,632,325	5.1	3,822,269,650	6.0	109,637,325	3.0	
財 産 収 入		342,144,235	48,852,255	0.1	238,584,309	0.4	189,732,054	388.4	
寄 附 金		141,832,029	150,915,329	0.2	106,893,240	0.2	44,022,089	29.2	
繰 入 金		477,744,407	182,045,050	0.2	55,053,231	0.1	126,991,819	69.8	
繰 越 金		404,587,776	487,032,311	0.7	875,890,613	1.4	388,858,302	79.8	
諸 収 入		1,880,970,349	1,245,277,192	1.7	1,358,688,908	2.1	113,411,716	9.1	
市 債 (借換債を除いた場合)		6,371,378,000 (6,049,878,000)	6,357,756,000 (5,230,156,000)	8.7	5,418,798,000 (5,242,798,000)	8.5	938,958,000 (12,642,000)	14.8 (0.2)	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		65,432,992	19,385	0.0	-	-	19,385	皆減	
<b>合 計 (借換債を除いた場合)</b>		<b>54,964,801,270 (54,643,301,270)</b>	<b>72,958,755,126 (71,831,155,126)</b>	<b>100.0</b>	<b>63,461,225,316 (63,285,225,316)</b>	<b>100.0</b>	<b>9,497,529,810 ( 8,545,929,810)</b>	<b>13.0 ( 11.9)</b>	

市債及び合計の各年度金額欄( )は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借 換 債	321,500,000	1,127,600,000	-	176,000,000	-	951,600,000	84.4
-------	-------------	---------------	---	-------------	---	-------------	------

歳入総額は634億6,122万円で、前年度に比べ94億9,752万円(13.0%)減少している  
〔借換債を除いて比較した場合は85億4,592万円(11.9%)減少〕。

対前年度減少額の主なものは、国庫支出金（民生費国庫補助金における特別定額給付金  
給付事業費補助金 156億6,550万円皆減等）112億866万円（41.0%）、市債9億  
3,895万円（14.8%）、市税3億4,947万円（1.8%）、分担金及び負担金3億4,478万円  
（61.6%）であり、増加額の主なものは、地方交付税17億878万円（21.4%）、繰越金  
3億8,885万円（79.8%）、地方消費税交付金2億6,316万円（9.0%）である。

## イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源に区分して年度比較すると、次表のとおりである。

(実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している。)

款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

年度 自主・依存 / 款別		元年度	2年度 (B)		3年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	19,661,419	19,789,142	27.5	19,439,663	30.7	349,479	1.8
	分担金及び負担金	588,494	559,967	0.8	215,187	0.3	344,780	61.6
	使用料及び手数料	1,207,269	1,046,298	1.5	1,169,168	1.8	122,870	11.7
	財産収入	342,144	48,852	0.1	238,584	0.4	189,732	388.4
	寄附金	141,832	150,915	0.2	106,893	0.2	44,022	29.2
	繰入金	477,744	182,045	0.3	55,053	0.1	126,992	69.8
	繰越金	404,588	487,032	0.7	875,891	1.4	388,859	79.8
	諸収入	1,880,970	1,245,277	1.7	1,358,689	2.1	113,412	9.1
自主財源計		24,704,461	23,509,530	32.7	23,459,129	37.1	50,401	0.2
依存財源	地方譲与税	703,119	380,773	0.5	568,530	0.9	187,757	49.3
	利子割交付金	26,383	27,611	0.0	21,767	0.0	5,844	21.2
	配当割交付金	170,609	154,604	0.2	219,467	0.3	64,863	42.0
	株式等譲渡所得割交付金	90,976	178,240	0.2	258,363	0.4	80,123	45.0
	法人事業税交付金	-	59,741	0.1	135,001	0.2	75,260	126.0
	地方消費税交付金	2,334,229	2,916,336	4.1	3,179,505	5.0	263,169	9.0
	ゴルフ場利用税交付金	105,439	101,923	0.1	112,692	0.2	10,769	10.6
	環境性能割交付金	18,431	37,256	0.1	45,570	0.1	8,314	22.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,429	18,429	0.0	18,264	0.0	165	0.9
	地方特例交付金	373,879	164,692	0.2	362,487	0.6	197,795	120.1
	地方交付税	7,750,830	7,990,276	11.1	9,699,065	15.3	1,708,789	21.4
	交通安全対策特別交付金	21,462	24,062	0.0	24,108	0.0	46	0.2
	国庫支出金	8,734,431	27,324,874	38.0	16,116,210	25.5	11,208,664	41.0
	県支出金	3,475,312	3,712,632	5.2	3,822,270	6.0	109,638	3.0
	市債(借換債除く)	6,049,878	5,230,156	7.3	5,242,798	8.3	12,642	0.2
	自動車取得税交付金	65,433	19	0.0	-	-	19	皆減
依存財源計 (借換債除く)		29,938,840	48,321,625	67.3	39,826,097	62.9	8,495,528	17.6
合計 (借換債除く)		54,643,301	71,831,155	100.0	63,285,225	100.0	8,545,930	11.9
借換債		321,500	1,127,600	-	176,000	-	951,600	84.4

自主財源と依存財源(収入調達の拘束性を基準とした分類)

自主財源：市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源。

依存財源：国県の意思決定により定められた額を交付、割り当てられる財源。

(7) 自主財源

自主財源は234億5,912万円で、前年度に比べ5,040万円(0.2%)減少している。

これは主に、繰越金で3億8,885万円、財産収入で1億8,973万円増加したものの、市税で3億4,947万円、分担金及び負担金で3億4,478万円減少したためである。

自主財源比率は37.1%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

これは、下記のとおり依存財源が前年度に比べ84億9,552万円(17.6%)減少しており、自主財源よりも減少割合が大きいことが影響している。

自主財源の主なもの

・市税	194億 3,966万円	(歳入総額に占める構成比)	30.7%
・諸収入(雑入等)	13億 5,868万円	( "	2.1%
・使用料及び手数料	11億 6,916万円	( "	1.8%

(1) 依存財源(借換債を除いて表示)

依存財源は398億2,609万円で、前年度に比べ84億9,552万円(17.6%)減少している。

これは主に、地方交付税で17億878万円増加したものの、国庫支出金で112億866万円減少したためである。

依存財源の主なもの

・国庫支出金	161億 1,621万円	(歳入総額に占める構成比)	25.5%
・地方交付税	96億 9,906万円	( "	15.3%
・市債(借換債除く)	52億 4,279万円	( "	8.3%
・県支出金	38億 2,227万円	( "	6.0%
・地方消費税交付金	31億 7,950万円	( "	5.0%

ウ 不納欠損額(別紙・決算審査資料参照)

不納欠損額の款別内訳を年度比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額(款別)年度比較表

(単位:円・%)

年度 款別	元年度	2年度(B)	3年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	36,490,941	25,908,162	29,624,450	3,716,288	14.3
分担金及び負担金	12,312,516	1,582,610	272,610	1,310,000	82.8
使用料及び手数料	2,418,320	1,537,480	9,934,620	8,397,140	546.2
諸 収 入	70,533,221	38,614,220	24,978,084	13,636,136	35.3
合 計	121,754,998	67,642,472	64,809,764	2,832,708	4.2

不納欠損額は6,480万円で、前年度に比べ283万円(4.2%)減少している。

これは主に、使用料及び手数料の住宅使用料で740万円、市税の固定資産税・都市計画税で635万円増加したものの、諸収入の災害援護資金貸付金返還金で1,390万円、



市税の市民税で 285 万円減少したことによるものである。

款別不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

諸収入

- ・ 災害援護資金貸付金返還金 1,937万円〔対前年度 1,390万円 (41.8%) 減〕
- ・ 生活保護費返還金 512万円〔 " 6万円 (1.3%) 減〕

市税

- ・ 市民税 1,504万円〔 " 285万円 (15.9%) 減〕
- ・ 固定資産税・都市計画税 1,361万円〔 " 635万円 (87.5%) 増〕
- ・ 軽自動車税 96万円〔 " 21万円 (28.9%) 増〕

使用料及び手数料

- ・ 住宅使用料 890万円〔 " 740万円 (494.9%) 増〕
- ・ 行政財産使用料(土木使用料) 99万円〔 " 皆増〕

分担金及び負担金

- ・ 保育所入所負担金 27万円〔 " 128万円 (82.4%) 減〕

エ 収入未済額(別紙・決算審査資料参照)

収入未済額の款別内訳を年度比較すると、次表のとおりである。

収入未済額(款別)年度比較表

(単位:円・%)

年度 款別	元年度	2年度(B)	3年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	722,586,231	818,825,371	605,941,171	212,884,200	26.0
分担金及び負担金	6,693,617	4,322,132	3,095,323	1,226,809	28.4
使用料及び手数料	130,269,583	120,188,997	103,956,204	16,232,793	13.5
国庫支出金	0	306,267,000	0	306,267,000	皆減
諸 収 入	237,439,161	198,706,725	189,676,998	9,029,727	4.5
合 計	1,096,988,592	1,448,310,225	902,669,696	545,640,529	37.7

収入未済額は 9 億 266 万円で、前年度に比べ 5 億 4,564 万円(37.7%)減少している。これは主に、国庫支出金で 3 億 626 万円(対前年度 皆減)、市税で 2 億 1,288 万円(26.0%)、使用料及び手数料で 1,623 万円(13.5%)、諸収入で 902 万円(4.5%)減少したためである。

収入未済額の歳入調定総額 644 億 2,870 万円に対する比率(未収入率)は 1.4%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

市税

- ・ 固定資産税・都市計画税 3 億 9,462万円〔対前年度 1 億 7,142万円 (30.3%) 減〕
- ・ 市民税 1 億 9,372万円〔 " 4,166万円 (17.7%) 減〕
- ・ 軽自動車税 1,263万円〔 " 21万円 (1.7%) 増〕
- ・ 特別土地保有税 495万円〔 " 増減なし〕

諸収入

・生活保護費返還金	1億2,443万円〔対前年度	1,333万円	(12.0%)	増〕
・災害援護資金貸付金返還金	3,296万円〔	2,399万円	(42.1%)	減〕
・奨学資金返還金	2,030万円〔	45万円	(2.3%)	増〕
・児童扶養手当返還金	528万円〔	59万円	(10.1%)	減〕
・東久代運動公園不法占用物撤去等に係る求償金	293万円〔	皆増)		
使用料及び手数料				
・住宅使用料	1億54万円〔	1,430万円	(12.5%)	減〕
分担金及び負担金				
・保育所入所負担金	277万円〔	89万円	(24.4%)	減〕

収入未済額については、前年度に比べ総額で5億4,564万円減少している。

これは主に、国庫支出金で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(以下「補助金」という。)が3億626万円皆減となり、固定資産税・都市計画税で1億7,142万円減少したことによるものである。

補助金の収入未済額3億626万円の皆減は、前年度の補助金交付決定額のうち、接種体制整備経費分の概算請求交付額2,200万円を差し引いた額であり、当年度において残額が交付されたものである。

固定資産税・都市計画税で収入未済額が1億7,142万円減少した主な理由は、徴収猶予の特例制度(新型コロナウイルス感染症の影響により事業不振や生活困窮となり納付が困難な場合に、申請により令和2年2月1日から3年2月1日までに納期限が到来する全ての税目の徴収を猶予する制度)の期間終了による納付や不動産公売が行われたことによるものである。

収入未済額については、おおむね減少傾向にあるものの、債権の一部で滞納者に対し積極的な納付折衝が行われていない事例が見受けられた。

更なる滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を徹底し、市債権管理条例等に基づいた債権の適切な管理に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

### (3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を年度比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		70,566,542,929	62,046,877,057	5,652,782,569	2,866,883,303	87.9
2		78,636,425,991	72,082,864,513	3,935,365,929	2,618,195,549	91.7
	比較増減	8,069,883,062	10,035,987,456	1,717,416,640	248,687,754	3.8

歳出総額(支出済額)は620億4,687万円で、予算現額に対する執行率は87.9%である。

## ア 歳出総額（支出済額）

歳出総額（支出済額）の款別（目的別）年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	元年度	2年度 (B)		3年度 (A)		増減額 (A) - (B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
議 会 費	428,074,808	410,978,089	0.6	409,513,640	0.7	1,464,449	0.4
総 務 費	5,523,940,649	5,435,922,462	7.5	6,580,133,025	10.6	1,144,210,563	21.0
民 生 費	22,293,532,330	38,487,218,107	53.4	27,612,208,763	44.5	10,875,009,344	28.3
衛 生 費	6,806,275,959	6,759,617,916	9.4	7,879,776,858	12.7	1,120,158,942	16.6
労 働 費	31,211,856	30,379,757	0.0	30,413,490	0.0	33,733	0.1
農 林 業 費	106,890,769	135,635,268	0.2	95,123,208	0.2	40,512,060	29.9
商 工 費	824,623,605	667,312,033	0.9	441,208,891	0.7	226,103,142	33.9
土 木 費	5,735,962,083	6,666,925,966	9.2	5,926,650,481	9.6	740,275,485	11.1
消 防 費	3,368,777,867	1,758,794,709	2.4	1,963,660,721	3.2	204,866,012	11.6
教 育 費	4,257,928,963	5,914,832,212	8.2	6,013,353,060	9.7	98,520,848	1.7
災 害 復 旧 費	109,488,118	5,530,001	0.0	7,602,100	0.0	2,072,099	37.5
公 債 費 (借換債を除いた場合)	4,991,061,952 (4,669,561,952)	5,809,717,993 (4,682,117,993)	8.1	5,087,232,820 (4,911,232,820)	8.2	722,485,173 (229,114,827)	12.4 (4.9)
合 計 (借換債を除いた場合)	54,477,768,959 (54,156,268,959)	72,082,864,513 (70,955,264,513)	100.0	62,046,877,057 (61,870,877,057)	100.0	10,035,987,456 ( 9,084,387,456)	13.9 ( 12.8)

公債費及び合計の各年度金額欄（ ）は、借換債を控除した金額を表示している。

借 換 債	321,500,000	1,127,600,000	-	176,000,000	-	951,600,000	84.4
-------	-------------	---------------	---	-------------	---	-------------	------

歳出総額は620億4,687万円で、前年度に比べ100億3,598万円(13.9%)減少している。

対前年度減少額の主なものは、民生費（社会福祉費の特別定額給付金給付事業で157億6,477万円皆減等）108億7,500万円（28.3%）、土木費（住宅管理費の花屋敷団地建替事業で9億1,353万円減等）7億4,027万円（11.1%）である。

対前年度増加額の主なものは、総務費11億4,421万円（21.0%）、衛生費11億2,015万円（16.6%）である。

## イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は56億5,278万円で、前年度に比べ17億1,741万円（43.6%）増加している。

これは主に、繰越明許費で対前年度16億9,852万円増加したためである。

予算現額に対する比率は8.0%で、前年度より3.0ポイント上昇している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逐次繰越691万円（4件）、繰越明許費55億5,419万円（69件）、及び事故繰越し9,167万円（3件）である。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

継続費通次繰越

- ・ 民生費・福祉複合施設整備事業  
（福祉複合施設基本構想策定支援業務委託） 350 万円

繰越明許費

- ・ 教育費・中学校給食運営事業  
（中学校給食センター整備及び中学校エレベーター新設工事等） 28 億 3,877 万円
- ・ 教育費・学校施設長寿命化・大規模改修事業  
（加茂小学校北校舎棟大規模改修工事等） 7 億 2,269 万円
- ・ 土木費・橋りょう維持補修事業  
（一庫新橋1号橋、2号橋、知明さくら橋等補修工事等） 5 億 3,351 万円
- ・ 民生費・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業  
（住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給） 3 億 6,162 万円
- ・ 衛生費・予防事業  
（新型コロナウイルスワクチン3回目接種に係る業務委託等） 3 億 3,906 万円

事故繰越し

- ・ 土木費・街路新設改良事業  
（絹延橋第1踏切道拡幅工事） 7,766 万円
- ・ 消防費・消防施設維持管理事業  
（消防本部東側土地改修工事） 855 万円
- ・ 土木費・道路改良事業  
（市道246号外道路改良工事） 545 万円

翌年度繰越額

継続費通次繰越：複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで通次繰越して執行できる経費。

繰越明許費：事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰越して使用することができる経費。

事故繰越し：年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰越して使用する経費。

ウ 不用額

不用額は 28 億 6,688 万円で、前年度に比べ 2 億 4,868 万円(9.5%)増加している。

不用額の予算現額に対する比率(不用率)は 4.1%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

不用額(項別)の主なものは、次のとおりである。

民生費・児童福祉費	6 億 5,557 万円	(目) 児童福祉推進費、保育所費等
・ 社会福祉費	3 億 1,666 万円	(目) 障害者福祉推進費、福祉医療費等
・ 生活保護費	2 億 7,269 万円	(目) 生活保護費
総務費・総務管理費	2 億 3,037 万円	(目) 財産管理費、情報化推進費等
衛生費・保健衛生費	2 億 2,620 万円	(目) 予防費、保健センター費等
土木費・道路橋りょう費	1 億 7,691 万円	(目) 橋りょう維持費、道路維持費等
教育費・施設費	1 億 7,296 万円	(目) 施設費
商工費・商工費	1 億 5,546 万円	(目) 商工振興費等

# 一 般 会 計

## (4) 款別歳入決算状況



#### (4) 款別歳入決算状況

歳入決算の款別年度比較は、次表のとおりである。

### 第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
3	19,386,298,000	20,075,228,617	19,439,662,996	29,624,450	605,941,171	100.3	96.8
2	19,883,555,000	20,633,875,852	19,789,142,319	25,908,162	818,825,371	99.5	95.9
比較増減	497,257,000	558,647,235	349,479,323	3,716,288	212,884,200	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 194 億 3,966 万円は、予算現額に対し 100.3%の収入率で、調定額に対する収入率は 96.8%である。収入済額は、前年度に比べ 3 億 4,947 万円 (1.8%) 減少している。

これは主に、市たばこ税で 3,868 万円増加したものの、市民税で 3 億 3,044 万円、固定資産税で 5,914 万円減少したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

### 市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

項 別 区 分	収 入 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	元年度	2年度 (B)	収入率	3年度 (A)	収入率		
市 民 税	9,931,145,299	9,938,539,184	97.5	9,608,089,250	97.9	330,449,934	3.3
個 人	9,027,121,819	9,117,340,044	97.5	8,789,903,030	97.8	327,437,014	3.6
法 人	904,023,480	821,199,140	97.3	818,186,220	98.5	3,012,920	0.4
固 定 資 産 税	7,255,647,422	7,373,873,271	94.0	7,314,728,077	95.6	59,145,194	0.8
固 定 資 産 税	7,200,336,522	7,323,399,971	94.0	7,264,327,577	95.6	59,072,394	0.8
国有資産等所在市 町村交付金	55,310,900	50,473,300	100.0	50,400,500	100.0	72,800	0.1
軽 自 動 車 税	201,583,658	213,762,294	94.2	220,341,315	94.2	6,579,021	3.1
軽 自 動 車 税	199,806,158	207,480,794	94.0	213,301,915	94.0	5,821,121	2.8
環 境 性 能 割	1,777,500	6,281,500	100.0	7,039,400	100.0	757,900	12.1
市 た ば こ 税	652,168,578	628,180,313	100.0	666,869,930	100.0	38,689,617	6.2
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0.0	0	0.0	0	-
入 湯 税	619,725	447,675	100.0	536,625	100.0	88,950	19.9
都 市 計 画 税	1,620,254,335	1,634,339,582	94.0	1,629,097,799	95.6	5,241,783	0.3
合 計	19,661,419,017	19,789,142,319	95.9	19,439,662,996	96.8	349,479,323	1.8

収入済額には還付未済額を含む。

#### (1) 市民税

市民税は 96 億 808 万円で、前年度に比べ 3 億 3,044 万円 (3.3%) 減少している。

個人課税においては主に、所得割において、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の低迷によるものと考えられる給与所得者及び営業等所得者の所得の減少により金額が減少している。

法人課税においては主に、法人税割において、税率の引き下げがあったことや、製造業等が業績好調であった一方、金融・保険業等が業績不調であったことにより金額が減

少している。

(2) 固定資産税

固定資産税は73億1,472万円で、前年度に比べ5,914万円(0.8%)減少している。

これは主に、現年課税分において評価替えの実施や新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中小事業者等が所有する事業用家屋に対する軽減措置が行われたことが影響している。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は2億2,034万円で、前年度に比べ657万円(3.1%)増加している。

これは主に、税率が引き上げられた新税率分軽四乗用車の登録台数が増加したことによるものである。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は6億6,686万円で、前年度に比べ3,868万円(6.2%)増加している。

これは主に、市たばこ税の税制改正により税率が引き上げられたことによるものと考えられる。

(5) 入湯税

入湯税は53万円で、前年度に比べ8万円(19.9%)増加している。

(6) 都市計画税

都市計画税は16億2,909万円で、前年度に比べ524万円(0.3%)減少している。

市税の過去3か年の収入状況は、次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3	20,075,228,617	19,439,662,996	29,624,450	605,941,171	96.8
2	20,633,875,852	19,789,142,319	25,908,162	818,825,371	95.9
元	20,420,496,189	19,661,419,017	36,490,941	722,586,231	96.3
増減 3-2	558,647,235	349,479,323	3,716,288	212,884,200	0.9

市税の収入率は96.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。不納欠損額は2,962万円で、前年度に比べ371万円(14.3%)増加している。

当年度の収入率が上昇した主な要因は、徴収猶予の特例制度(新型コロナウイルス感染症の影響により事業不振や生活困窮となり納付が困難な場合に、申請により令和2年2月1日から3年2月1日までに納期限が到来する全ての税目の徴収を猶予する制度)の期間終了に伴い納付が進んだことによるものと考えられ、市税の収入未済額は対前年度2億1,288万円(26.0%)減少している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次頁の表のとおりである。



## 不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

項別	区分	元年度	2年度		3年度		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	金額 (B)	件数	金額 (A)	件数		
市民税		24,583,520	17,899,184	335	15,045,093	309	2,854,091	15.9
	個人	21,725,721	17,274,207	324	14,326,438	300	2,947,769	17.1
	法人	2,857,799	624,977	11	718,655	9	93,678	15.0
固定資産税		9,035,661	5,934,595	213	11,118,914	202	5,184,319	87.4
軽自動車税		838,512	749,978	216	966,916	216	216,938	28.9
都市計画税		2,033,248	1,324,405	(213)	2,493,527	(202)	1,169,122	88.3
合計		36,490,941	25,908,162	764	29,624,450	727	3,716,288	14.3

( )は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損の内訳は、消滅時効によるもの 1,362 万円 (506 件)、滞納処分執行停止後に納税義務が消滅したものの 1,599 万円 (221 件) である。

収入未済額は 6 億 594 万円で、前年度に比べ 2 億 1,288 万円 (26.0%) 減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分 4 億 7,090 万円の内訳は、差押処分中のもの 1 億 1,646 万円、交付要求中のもの 501 万円、執行停止中のもの 1 億 6,423 万円、その他催告中のもの 1 億 8,519 万円である。

## 第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	530,040,000	568,530,000	568,530,000	0	107.3	100.0
2	396,872,000	380,773,000	380,773,000	0	95.9	100.0
比較増減	133,168,000	187,757,000	187,757,000	0	-	-

収入済額 5 億 6,853 万円は、予算現額に対し 107.3%の収入率で、前年度に比べ 1 億 8,775 万円 (49.3%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		元年度	2年度(B)	3年度(A)		
地方揮発油譲与税		80,536,000	79,039,000	78,863,000	176,000	0.2
自動車重量譲与税		231,934,000	229,958,000	225,484,000	4,474,000	1.9
森林環境譲与税		6,222,000	13,222,000	13,120,000	102,000	0.8
航空機燃料譲与税		384,427,000	58,554,000	251,063,000	192,509,000	328.8
地方道路譲与税		31	-	-	-	-
合計		703,119,031	380,773,000	568,530,000	187,757,000	49.3

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は7,886万円で、前年度に比べ17万円(0.2%)減少している。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は2億2,548万円で、前年度に比べ447万円(1.9%)減少している。

この譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は1,312万円で、前年度に比べ10万円(0.8%)減少している。

森林環境譲与税は市町村においては森林整備及びその促進に関する費用に充てるために交付されるものである。

森林環境税は令和6年度から課税予定であるが、それに先立って森林環境譲与税は元年度から譲与が開始されている。前年度より、地方公共団体金融機構の国庫債権金利変動準備金(400億円)の100分の85に相当する額を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されたものである。

(4) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は2億5,106万円で、前年度に比べ1億9,250万円(328.8%)増加している。

これは主に、前年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施された航空機燃料税の納税猶予の期間終了により、原資である航空機燃料税が増加したことによるものと考えられる。

この譲与税は、航空機燃料税収入額の9分の4(2年度は9分の2)に相当する額の5分の4を、空港関係市町村に譲与されるもので、その按分には、着陸料割と騒音世帯数割が用いられているが、当市は騒音世帯数割のみが対象となる。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	24,096,000	21,767,000	21,767,000	0	90.3	100.0
2	26,451,000	27,611,000	27,611,000	0	104.4	100.0
比較増減	2,355,000	5,844,000	5,844,000	0	-	-

収入済額2,176万円は、予算現額に対し90.3%の収入率で、前年度に比べ584万円(21.2%)減少している。

この交付金は、県が収納した利子割額の99%の5分の3に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前3年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

#### 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	160,334,000	219,467,000	219,467,000	0	136.9	100.0
2	156,738,000	154,604,000	154,604,000	0	98.6	100.0
比較増減	3,596,000	64,863,000	64,863,000	0	-	-

収入済額 2 億 1,946 万円は、予算現額に対し 136.9%の収入率で、前年度に比べ 6,486 万円 (42.0%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷していた経済活動が回復傾向となったことによるものと考えられる。

この交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値) で按分して交付されたものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	155,336,000	258,363,000	258,363,000	0	166.3	100.0
2	91,319,000	178,240,000	178,240,000	0	195.2	100.0
比較増減	64,017,000	80,123,000	80,123,000	0	-	-

収入済額 2 億 5,836 万円は、予算現額に対し 166.3%の収入率で、前年度に比べ 8,012 万円 (45.0%) 増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で、取引が盛んに行われたことにより増加したものと考えられる。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値) で按分して交付されたものである。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	105,615,000	135,001,000	135,001,000	0	127.8	100.0
2	55,505,000	59,741,000	59,741,000	0	107.6	100.0
比較増減	50,110,000	75,260,000	75,260,000	0	-	-

収入済額 1 億 3,500 万円は、予算現額に対し 127.8%の収入率で、前年度に比べ 7,526 万円 (126.0%) 増加している。

これは主に、原資となる法人事業税の税率が引き上げられたことによるものと考えられる。

この交付金は、県が法人事業税の収入額に 7.7% を乗じた額を、市町に対し従業者数（3 年度は法人税割額と従業者数）で按分して交付されたものである。

### 第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	3,015,927,000	3,179,505,000	3,179,505,000	0	105.4	100.0
2	2,793,604,000	2,916,336,000	2,916,336,000	0	104.4	100.0
比較増減	222,323,000	263,169,000	263,169,000	0	-	-

収入済額 31 億 7,950 万円は、予算現額に対し 105.4% の収入率で、前年度に比べ 2 億 6,316 万円 (9.0%) 増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷していた経済活動が回復傾向となったことによるものと考えられる。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口及び経済センサス基礎調査の従業者数で按分して交付されたものである。

### 第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	99,048,000	112,692,285	112,692,285	0	113.8	100.0
2	99,155,000	101,922,871	101,922,871	0	102.8	100.0
比較増減	107,000	10,769,414	10,769,414	0	-	-

収入済額 1 億 1,269 万円は、予算現額に対し 113.8% の収入率で、前年度に比べ 1,076 万円 (10.6%) 増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少していた利用者数が回復傾向となったことによるものと考えられる。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在市町に対し交付されたものである。

### 第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	42,743,000	45,569,998	45,569,998	0	106.6	100.0
2	38,997,000	37,256,002	37,256,002	0	95.5	100.0
比較増減	3,746,000	8,313,996	8,313,996	0	-	-

収入済額 4,556 万円は、予算現額に対し 106.6%の収入率で、前年度に比べ 831 万円 (22.3%) 増加している。

この交付金は、自動車税環境性能割収入額の 95%の 100 分の 47 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

### 第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	18,264,000	18,264,000	18,264,000	0	100.0	100.0
2	18,429,000	18,429,000	18,429,000	0	100.0	100.0
比較増減	165,000	165,000	165,000	0	-	-

収入済額 1,826 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 16 万円 (0.9%) 減少している。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

### 第 11 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	362,213,000	362,487,000	362,487,000	0	100.1	100.0
2	164,692,000	164,692,000	164,692,000	0	100.0	100.0
比較増減	197,521,000	197,795,000	197,795,000	0	-	-

収入済額 3 億 6,248 万円は、予算現額に対し 100.1%の収入率で、前年度に比べ 1 億 9,779 万円 (120.1%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次頁の表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		元年度	2年度(B)	3年度(A)		
地方特例交付金		163,505,000	164,692,000	167,319,000	2,627,000	1.6
子ども・子育て支援臨時交付金		210,374,000	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	195,168,000	195,168,000	皆増
合計		373,879,000	164,692,000	362,487,000	197,795,000	120.1

## (1) 地方特例交付金

地方特例交付金は1億6,731万円で、前年度に比べ262万円(1.6%)増加している。

この交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするもので、住宅借入金等特別税額控除による減収及び令和元年度より自動車税・軽自動車税の環境性能割における税率軽減分の減収が対象である。

## (2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、前年度に比べ皆増している。

この交付金は、中小事業者が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税・都市計画税の軽減措置及び当年度から令和8年度まで交付される生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収補てんに対して交付されるものである。

## 第12款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
3	9,787,887,000	9,699,065,000	9,699,065,000	0	99.1	100.0
2	8,069,139,000	7,990,276,000	7,990,276,000	0	99.0	100.0
比較増減	1,718,748,000	1,708,789,000	1,708,789,000	0	-	-

収入済額96億9,906万円は、予算現額に対し99.1%の収入率で、前年度に比べ17億878万円(21.4%)増加している。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、及び消費税の一定割合と地方法人税の全額を基本にシつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。

普通交付税は個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかつた特別の財政需要に対して交付される。

普通交付税及び特別交付税別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	元年度	2年度(B)	3年度(A)		
普 通 交 付 税	7,180,690,000	7,419,139,000	8,987,887,000	1,568,748,000	21.1
特 別 交 付 税	570,140,000	571,137,000	711,178,000	140,041,000	24.5
合 計	7,750,830,000	7,990,276,000	9,699,065,000	1,708,789,000	21.4
臨時財政対策債	2,079,378,000	1,972,073,000	1,914,898,000	57,175,000	2.9
+	9,830,208,000	9,962,349,000	11,613,963,000	1,651,614,000	16.6

普通交付税は 89 億 8,788 万円で、前年度に比べ 15 億 6,874 万円 (21.1%) 増加し、特別交付税は 7 億 1,117 万円で、前年度に比べ 1 億 4,004 万円 (24.5%) 増加している。

普通交付税の増加は、市の税収の減少や高齢者保健福祉費等の需要増に加え、国の臨時経済対策費などの臨時措置によるものである。特別交付税の増加は、算定において主に病院再編等の項目で増加したことによるものである。

当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ 5,717 万円 (2.9%) 減少し、地方交付税と臨時財政対策債の合計では 16 億 5,161 万円 (16.6%) 増加している。臨時財政対策債の減少は、将来の臨時財政対策債償還費相当分の普通交付税が前倒しで交付されたことから発行額を抑制したことによるものである。

なお、当年度は国の地方財政計画において発行総額が引上げられたことにより、臨時財政対策債発行可能額 (当年度 26 億 3,760 万円、前年度 19 億 7,207 万円) は増加しているが、発行額は減少している。

### 第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	22,832,000	24,108,000	24,108,000	0	105.6	100.0
2	21,756,000	24,062,000	24,062,000	0	110.6	100.0
比較増減	1,076,000	46,000	46,000	0	-	-

収入済額 2,410 万円は、予算現額に対し 105.6%の収入率で、前年度に比べ 4 万円 (0.2%) 増加している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

### 第 14 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
3	218,070,000	218,554,841	215,186,908	272,610	3,095,323	98.7	98.5
2	735,961,000	565,872,061	559,967,319	1,582,610	4,322,132	76.1	99.0
比較増減	517,891,000	347,317,220	344,780,411	1,310,000	1,226,809	-	-

収入済額 2 億 1,518 万円は、予算現額に対し 98.7%の収入率で、調定額に対する収入率は 98.5%である。収入済額は、前年度に比べ 3 億 4,478 万円 ( 61.6% ) 減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		元年度	2年度(B)	3年度(A)		
分 担 金		1,341,545	0	-	0	-
負 担 金		587,152,670	559,967,319	215,186,908	344,780,411	61.6
合 計		588,494,215	559,967,319	215,186,908	344,780,411	61.6

前年度まで分担金で調定を計上していた農業用施設等災害復旧事業費分担金は当年度に諸収入で農業用施設等災害復旧費分担金還付返還金として計上している。

負担金は 2 億 1,518 万円で、前年度に比べ 3 億 4,478 万円 ( 61.6% ) 減少している。

これは主に、(目・節)商工費負担金で 2 億 3,391 万円及び民生費負担金の児童福祉費負担金で 1 億 1,012 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 民生費負担金

- ・ 保育所入所負担金 2億 263万円 [ 対前年度 3,153万円 (18.4%) 増 ]
- ・ 老人福祉施設入所負担金 712万円 [ " 87万円 (11.0%) 減 ]

#### 教育費負担金

- ・ 日本スポーツ振興センター保護者負担金 473万円 [ " 3万円 ( 0.7%) 増 ]

不納欠損額は 27 万円で、前年度に比べ 131 万円 ( 82.8% ) 減少している。

不納欠損額の内訳は、保育所入所負担金 27 万円である。

収入未済額は 309 万円で、前年度に比べ 122 万円 ( 28.4% ) 減少している。

収入未済額の内訳は、保育所入所負担金 277 万円、老人福祉施設入所負担金 17 万円、及び老人短期入所事業費負担金 14 万円である。



## 第 15 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3	1,173,970,000	1,283,059,173	1,169,168,349	9,934,620	103,956,204	99.6	91.1
2	1,061,362,000	1,168,024,887	1,046,298,410	1,537,480	120,188,997	98.6	89.6
比較増減	112,608,000	115,034,286	122,869,939	8,397,140	16,232,793	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 11 億 6,916 万円は、予算現額に対し 99.6%の収入率で、調定額に対する収入率は 91.1%である。収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,286 万円 (11.7%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別 区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
	元年度	2年度(B)	3年度(A)		
使用料	958,205,523	833,504,132	936,798,645	103,294,513	12.4
手数料	249,063,588	212,794,278	232,369,704	19,575,426	9.2
合計	1,207,269,111	1,046,298,410	1,169,168,349	122,869,939	11.7

収入済額には還付未済額を含む。

### (1) 使用料

使用料は 9 億 3,679 万円で、前年度に比べ 1 億 329 万円 (12.4%) 増加している。

これは主に、民生使用料の留守家庭児童育成クラブ育成料で 2,822 万円、総務使用料の駐車場使用料で 1,698 万円、芸術・文化施設使用料で 1,664 万円、及びスポーツ施設使用料で 1,347 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 土木使用料

- ・道路占用料 3 億 3,478 万円〔対前年度 815 万円 (2.5%) 増〕
- ・住宅使用料 2 億 5,910 万円〔 " 67 万円 (0.3%) 増〕

#### 民生使用料

- ・留守家庭児童育成クラブ育成料 9,272 万円〔 " 2,822 万円 (43.8%) 増〕  
(R2:教育使用料)
- ・認定こども園保育料 3,387 万円〔 " 722 万円 (27.1%) 増〕

#### 総務使用料

- ・行政財産使用料(細節) 2,937 万円〔 " 123 万円 (4.4%) 増〕

#### 衛生使用料

- ・斎場使用料 2,766 万円〔 " 239 万円 (9.5%) 増〕

不納欠損額は 989 万円で、前年度に比べ 839 万円 (561.1%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、住宅使用料 890 万円及び行政財産使用料(土木使用料) 99 万円である。

収入未済額 1 億 369 万円（対前年度 1,602 万円、13.4%減）の主なものは、住宅使用料 1 億 54 万円である。

住宅使用料の収入未済額は減少傾向にある。これは当年度の不納欠損額が多かったことも影響している。また、収入未済額に占める過年度の滞納分の割合が高いことから、引き続きその回収に努められたい。

住宅使用料収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3	368,560,585	259,109,584	8,901,620	100,549,381	70.3
2	374,785,050	258,433,749	1,496,200	114,855,101	69.0
元	390,395,266	263,778,283	2,089,900	124,527,083	67.6
比較増減 3-2	6,224,465	675,835	7,405,420	14,305,720	1.3

## (2) 手数料

手数料は 2 億 3,236 万円で、前年度に比べ 1,957 万円（9.2%）増加している。

これは主に、（目・節）総務手数料で 218 万円減少したものの、衛生手数料の保健衛生手数料で 1,952 万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 衛生手数料

- ・保健センター検診等手数料 1 億 354 万円〔対前年度 1,846 万円（21.7%）増〕
- ・予防歯科センター検診等手数料 2,214 万円〔 " 127 万円（6.1%）増〕
- ・大型ごみ処理手数料 1,991 万円〔 " 75 万円（3.9%）増〕

### 総務手数料

- ・戸籍謄抄本等交付手数料 4,000 万円〔 " 237 万円（5.6%）減〕
- ・その他証明等手数料 1,034 万円〔 " 36 万円（3.7%）増〕

不納欠損額は 4 万円（対前年度 1 千円、4.2%増）で、収入未済額 26 万円（対前年度 20 万円、44.0%減）の主なものは、し尿処理手数料 25 万円である。

## 第 16 款 国 庫 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	18,649,370,716	16,116,209,829	16,116,209,829	0	86.4	100.0
2	29,413,088,691	27,631,141,358	27,324,874,358	306,267,000	92.9	98.9
比較増減	10,763,717,975	11,514,931,529	11,208,664,529	306,267,000	-	-

収入済額 161 億 1,620 万円は、予算現額に対し 86.4%の収入率で、前年度に比べ 112 億 866 万円 (41.0%) 減少している。

これは主に、国庫負担金で 11 億 1,552 万円増加したものの、国庫補助金で 123 億 2,343 万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		元年度	2年度(B)	3年度(A)		
国 庫 負 担 金		7,035,772,753	7,378,753,203	8,494,282,160	1,115,528,957	15.1
国 庫 補 助 金		1,665,807,098	19,903,759,761	7,580,320,735	12,323,439,026	61.9
委 託 金		32,850,722	42,361,394	41,606,934	754,460	1.8
合 計		8,734,430,573	27,324,874,358	16,116,209,829	11,208,664,529	41.0

#### (1) 国庫負担金

国庫負担金は 84 億 9,428 万円で、前年度に比べ 11 億 1,552 万円 (15.1%) 増加している。

これは主に、衛生費国庫負担金で 9 億 9,093 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

##### 民生費国庫負担金

- ・生活保護扶助費負担金 22 億 2,606 万円〔対前年度 1 億 5,474 万円 (6.5%) 減〕
- ・児童手当負担金 14 億 5,897 万円〔 " 4,231 万円 (2.8%) 減〕
- ・障害福祉サービス事業費負担金 12 億 8,619 万円〔 " 1 億 6,027 万円 (14.2%) 増〕
- ・保育所運営費負担金 12 億 5,675 万円〔 " 3,803 万円 (3.1%) 増〕
- ・障害児通所給付等事業費負担金 5 億 6,265 万円〔 " 1 億 2,165 万円 (27.6%) 増〕
- ・子育て支援施設等利用費負担金 1 億 7,598 万円〔 " 116 万円 (0.7%) 増〕
- ・保険基盤安定負担金 1 億 4,441 万円〔 " 106 万円 (0.7%) 減〕
- ・児童扶養手当負担金 1 億 3,562 万円〔 " 544 万円 (3.9%) 減〕

##### 衛生費国庫負担金

- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金  
9 億 9,140 万円〔 " 皆増〕

#### (2) 国庫補助金

国庫補助金は 75 億 8,032 万円で、前年度に比べ 123 億 2,343 万円 (61.9%) 減少している。

これは主に、民生費国庫補助金で、特別定額給付金給付事業費補助金 156 億 6,550 万円が対前年度皆減となったこと等により、118 億 190 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫補助金

- ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金  
23億8,682万円〔対前年度 22億381万円 (1,204.2%) 増〕
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金  
14億9,735万円〔 " 皆増〕
- ・子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金  
1億9,175万円〔 " 皆増〕

地方創生交付金

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
9億8,220万円〔 " 4億9,811万円 (33.6%) 減〕

社会資本整備総合交付金 5億4,964万円〔 " 4億8,859万円 (47.1%) 減〕

教育費国庫補助金

- ・学校施設環境改善交付金 5億4,763万円〔 " 5億3,399万円 (3,914.1%) 増〕

衛生費国庫補助金

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金  
3億2,626万円〔 " 3億426万円 (1,383.0%) 増〕

土木費国庫補助金

- ・橋りょう長寿命化事業費補助金  
2億2,587万円〔 " 2億205万円 (848.5%) 増〕

(3) 委託金

委託金は4,160万円で、前年度に比べ75万円(1.8%)減少している。

これは主に、民生費委託金で105万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費委託金

- ・基礎年金等事務費交付金 3,939万円〔対前年度 113万円 (2.8%) 減〕

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	3,926,035,000	3,822,269,650	3,822,269,650	0	97.4	100.0
2	3,890,388,500	3,712,632,325	3,712,632,325	0	95.4	100.0
比較増減	35,646,500	109,637,325	109,637,325	0	-	-

収入済額 38億2,226万円は、予算現額に対し97.4%の収入率で、前年度に比べ1億963万円(3.0%)増加している。

これは主に、県補助金で6,677万円減少したものの、県負担金で1億3,669万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		元年度	2年度(B)	3年度(A)		
県負担金		2,738,542,910	2,934,805,230	3,071,504,010	136,698,780	4.7
県補助金		409,938,803	473,856,046	407,083,216	66,772,830	14.1
委託金		326,830,539	303,971,049	343,682,424	39,711,375	13.1
合計		3,475,312,252	3,712,632,325	3,822,269,650	109,637,325	3.0

### (1) 県負担金

県負担金は30億7,150万円で、前年度に比べ1億3,669万円(4.7%)増加している。  
これは主に、民生費県負担金で1億3,720万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 民生費県負担金

・ 障害福祉サービス事業費負担金	6億4,309万円	〔 対前年度 7,993万円 (14.2%) 増 〕
・ 保育所運営費負担金	5億7,048万円	〔 " 78万円 (0.1%) 増 〕
・ 保険基盤安定負担金	4億8,338万円	〔 " 391万円 (0.8%) 増 〕
・ 児童手当負担金	3億2,174万円	〔 " 1,046万円 (3.2%) 減 〕
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3億1,806万円	〔 " 920万円 (3.0%) 増 〕
・ 障害児通所給付等事業費負担金	2億8,132万円	〔 " 6,082万円 (27.6%) 増 〕
・ 障害者医療費負担金	1億1,341万円	〔 " 1,122万円 (9.0%) 減 〕

### (2) 県補助金

県補助金は4億708万円で、前年度に比べ6,677万円(14.1%)減少している。

これは主に、教育費県補助金において学習指導員配置事業費補助金が4,427万円減少(対前年度皆減)したことによるものである。

なお、留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金(当年度8,967万円、前年度8,293万円)は、前年度は教育費県補助金、当年度は民生費県補助金で計上されている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 民生費県補助金

・ 留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金 (R2:教育費県補助金)	8,967万円	〔 対前年度 673万円 (8.1%) 増 〕
・ 地域子育て支援拠点事業費補助金	3,115万円	〔 " 435万円 (16.2%) 増 〕
・ 障害者地域生活支援事業費補助金	3,093万円	〔 " 238万円 (8.4%) 増 〕
・ 一時預かり事業費補助金	2,028万円	〔 " 221万円 (12.2%) 増 〕
・ 民生委員・児童委員活動費用弁償費等補助金	1,402万円	〔 " 同額 〕
・ 高齢者住宅改造事業費補助金	1,246万円	〔 " 364万円 (41.3%) 増 〕
地方創生交付金		
・ ひょうご地域創生交付金	4,136万円	〔 " 1,773万円 (75.1%) 増 〕

#### 教育費県補助金

・ 小学校体験活動事業費補助金	1,004万円	〔 " 103万円 (11.4%) 増 〕
-----------------	---------	-----------------------

(3) 委託金

委託金は3億4,368万円で、前年度に比べ3,971万円(13.1%)増加している。

これは主に、総務費委託金における統計調査費委託金で5,223万円減少したものの、選挙費委託金で9,101万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金

- ・個人県民税徴収委託金 2億4,378万円〔対前年度 536万円(2.3%)増〕
- ・衆議院議員選挙委託金 4,896万円〔 " 皆増〕
- ・県知事選挙委託金 4,204万円〔 " 皆増〕

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予 算 比	調 定 比
3	136,777,000	238,584,309	238,584,309	0	174.4	100.0
2	45,845,000	48,852,255	48,852,255	0	106.6	100.0
比較増減	90,932,000	189,732,054	189,732,054	0	-	-

収入済額2億3,858万円は、予算現額に対し174.4%の収入率で、前年度に比べ1億8,973万円(388.4%)増加している。

これは主に、財産売払収入で1億7,605万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		元年度	2年度(B)	3年度(A)		
財 産 運 用 収 入		40,937,353	39,213,950	52,893,823	13,679,873	34.9
財 産 売 払 収 入		301,206,882	9,638,305	185,690,486	176,052,181	1,826.6
合 計		342,144,235	48,852,255	238,584,309	189,732,054	388.4

(1) 財産運用収入

財産運用収入は5,289万円で、前年度に比べ1,367万円(34.9%)増加している。

これは主に、財産貸付収入で1,367万円増加したためである。

収入済額の主なものは、(細節)土地貸付収入4,595万円(対前年度1,196万円、35.2%増)である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は1億8,569万円で、前年度(963万円)に比べ1億7,605万円増加している。

これは、(目・節)不動産売払収入で1億7,605万円増加したためである。

収入済額は、（細節）土地売払収入 1 億 8,569 万円（対前年度 1 億 7,605 万円増）である。

内訳の主なものは、加茂 1 丁目地内の土地（743.94 m<sup>2</sup>）及び石道地内の土地（2,105.96 m<sup>2</sup>）の売却である。

### 第 19 款 寄 附 金

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	109,533,000	106,893,240	106,893,240	0	97.6	100.0
2	152,003,000	150,915,329	150,915,329	0	99.3	100.0
比較増減	42,470,000	44,022,089	44,022,089	0	-	-

収入済額 1 億 689 万円は、予算現額に対し 97.6%の収入率で、前年度に比べ 4,402 万円（29.2%）減少している。

これは主に、一般寄附金のふるさとづくり寄附金で 5,038 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 一般寄附金

- ・ふるさとづくり寄附金 1 億 14 万円〔対前年度 5,038 万円（33.5%）減〕

### 第 20 款 繰 入 金

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	570,505,000	55,053,231	55,053,231	0	9.6	100.0
2	877,327,000	182,045,050	182,045,050	0	20.7	100.0
比較増減	306,822,000	126,991,819	126,991,819	0	-	-

収入済額 5,505 万円は、予算現額に対し 9.6%の収入率であり、前年度に比べ 1 億 2,699 万円（69.8%）減少している。

これは、ふるさとづくり基金積立金繰入金で 7,283 万円及び公共施設等整備基金積立金繰入金で 4,495 万円減少したこと等により、基金繰入金で 1 億 2,699 万円減少したためである。

細節別収入済額の繰入金の年度比較は、次頁の表のとおりである。

(単位:円・%)

細節別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		元年度	2年度 (B)	3年度 (A)		
財政基金積立金繰入金		403,597,000	3,597,000	0	3,597,000	皆減
減債基金積立金繰入金		28,468,407	27,448,050	25,434,231	2,013,819	7.3
公共施設等整備基金積立金繰入金		32,750,000	58,700,000	13,750,000	44,950,000	76.6
社会福祉基金積立金繰入金		1,440,000	2,300,000	0	2,300,000	皆減
地域福祉基金積立金繰入金		0	0	0	0	-
緑化基金積立金繰入金		0	0	0	0	-
文化振興基金積立金繰入金		6,000,000	1,300,000	0	1,300,000	皆減
ごみ減量化・再資源化対策基金積立金繰入金		0	0	0	0	-
ふるさとづくり基金積立金繰入金		5,489,000	88,700,000	15,869,000	72,831,000	82.1
基金繰入金合計 (C)		477,744,407	182,045,050	55,053,231	126,991,819	69.8
他会計繰入金 (D)		0	0	0	0	-
繰入金合計 (C)+(D)		477,744,407	182,045,050	55,053,231	126,991,819	69.8

### 第 21 款 繰 越 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	875,890,213	875,890,613	875,890,613	0	100.0	100.0
2	487,051,134	487,032,311	487,032,311	0	100.0	100.0
比較増減	388,839,079	388,858,302	388,858,302	0	-	-

収入済額 8 億 7,589 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 3 億 8,885 万円 (79.8%) 増加している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 7 億 5,627 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 1 億 1,961 万円である。

### 第 22 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
3	1,262,061,000	1,573,343,990	1,358,688,908	24,978,084	189,676,998	107.7	86.4
2	1,314,514,666	1,482,598,137	1,245,277,192	38,614,220	198,706,725	94.7	84.0
比較増減	52,453,666	90,745,853	113,411,716	13,636,136	9,029,727	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 13 億 5,868 万円は、予算現額に対し 107.7%の収入率で、調定額に対する収入率は 86.4%である。収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,341 万円 (9.1%) 増加している。

これは主に、(項)貸付金元利収入で 9,693 万円〔川西市病院事業貸付金返還金 (R2 年度:市立川西病院貸付金返還金) 1 億円減等〕減少したものの、(項)雑入で 2 億 723 万円 (後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 1 億 2,273 万円、空港周辺環境整備事業助成金 3,600 万円増等) 増加したためである。



収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		元年度	2年度(B)	3年度(A)		
延滞金、加算金及び過料		25,586,723	22,391,386	25,539,401	3,148,015	14.1
市預金利子		180,180	118,324	75,919	42,405	35.8
貸付金元利収入		761,171,781	586,991,615	490,058,222	96,933,393	16.5
雑入		1,094,031,665	635,775,867	843,015,366	207,239,499	32.6
合計		1,880,970,349	1,245,277,192	1,358,688,908	113,411,716	9.1

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、(項・目)貸付金元利収入 4 億 9,005 万円、(項)雑入のうち、(目)雑入 3 億 4,850 万円、(目)他団体負担金及び助成金 2 億 8,269 万円、及び(目)派遣職員給与費等負担金 1 億 5,957 万円である。

(項・目)貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

川西市病院事業貸付金返還金	4 億円	〔対前年度	1 億円 (20.0%)	減〕
(R2: 市立川西病院貸付金返還金)				
奨学資金返還金	3,893万円	〔	611万円 (18.6%)	増〕
		”		
株式会社パルティ川西貸付金償還金	2,500万円	〔	同額)	
		”		

(項・目)雑入の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療療養給付費負担金返還金

	1 億 5,267万円	〔対前年度	1 億 2,273万円 (409.9%)	増〕
生活保護費返還金	6,116万円	〔	2,830万円 (86.1%)	増〕
		”		
保育所等給食費徴収金	2,865万円	〔	155万円 (5.2%)	減〕
		”		
(R2: 保育所給食費徴収金)				

(項)雑入・(目)派遣職員給与費等負担金の主なものは、次のとおりである。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合派遣職員給与費等負担金

	1 億 2,991万円	〔対前年度	161万円 (1.2%)	減〕
--	-------------	-------	--------------	----

(項)雑入・(目)他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

空港周辺環境整備事業助成金	5,353万円	〔対前年度	3,600万円 (205.4%)	増〕
児童等就学負担金	4,775万円	〔	1,079万円 (29.2%)	増〕
		”		
市町村振興宝くじ交付金	4,066万円	〔	499万円 (14.0%)	増〕
		”		
(R2: 新市町村振興宝くじ交付金)				
後期高齢者医療高額療養費調整金	3,401万円	〔	668万円 (16.4%)	減〕
		”		
後期高齢者健康診査事業費補助金	2,979万円	〔	31万円 (1.1%)	増〕
		”		

不納欠損額は2,497万円で、前年度に比べ1,363万円(35.3%)減少している。

不納欠損額の内訳は、災害援護資金貸付金返還金1,937万円、生活保護費返還金512万円、奨学資金返還金24万円、児童扶養手当返還金14万円、児童手当返還金9万円、及び母子等医療費返還金1千円である。

収入未済額1億8,967万円(対前年度902万円、4.5%減)の主なものは、生活保護費返還金1億2,443万円(同1,333万円、12.0%増)、災害援護資金貸付金返還金3,296万円(同2,399万円、42.1%減)、及び奨学資金返還金2,030万円(同45万円、2.3%増)である。

### 第23款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
3	9,933,698,000	5,418,798,000	5,418,798,000	0	54.5	100.0
2	8,842,673,000	6,357,756,000	6,357,756,000	0	71.9	100.0
比較増減	1,091,025,000	938,958,000	938,958,000	0	-	-

市債発行額54億1,879万円は、予算現額99億3,369万円に対し45億1,490万円の減で、前年度に比べ9億3,895万円(14.8%)減少している。これは主に、教育債で12億810万円、民生債で3億1,540万円増加したものの、借換債で9億5,160万円、土木債で8億610万円、衛生債で3億8,620万円、及び減収補てん債で3億2,268万円それぞれ減少したためである。

収入済額の目別年度比較は、次頁の表のとおりである。

(単位:円・%)

目別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		元年度	2年度 (B)	3年度 (A)		
総務債		176,700,000	199,600,000	165,600,000	34,000,000	17.0
民生債		380,600,000	78,300,000	393,700,000	315,400,000	402.8
衛生債		522,800,000	597,400,000	211,200,000	386,200,000	64.6
農林業債		6,900,000	10,700,000	0	10,700,000	皆減
商工債		0	0	12,000,000	12,000,000	皆増
土木債		869,200,000	1,524,700,000	718,600,000	806,100,000	52.9
消防債		1,841,600,000	269,700,000	365,000,000	95,300,000	35.3
教育債		111,100,000	253,700,000	1,461,800,000	1,208,100,000	476.2
災害復旧債		61,600,000	1,300,000	0	1,300,000	皆減
借換債		321,500,000	1,127,600,000	176,000,000	951,600,000	84.4
臨時財政対策債		2,079,378,000	1,972,073,000	1,914,898,000	57,175,000	2.9
減収補てん債		0	322,683,000	0	322,683,000	皆減
合計		6,371,378,000	6,357,756,000	5,418,798,000	938,958,000	14.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 19億1,489万円〔対前年度 5,717万円(2.9%)減〕

教育債

・学校施設長寿命化・大規模改修事業費市債

9億7,500万円〔 " 9億5,800万円(5,635.3%)増〕

・学校トイレ老朽化改造事業費市債

3億9,720万円〔 " 皆増〕

消防債

・消防設備整備事業市債 3億6,500万円〔 " 9,530万円(35.3%)増〕

民生債

・(仮称)市立川西北こども園整備事業費市債

3億6,480万円〔 " 3億690万円(530.1%)増〕

土木債

・花屋敷団地建替事業費市債 2億9,140万円〔 " 5億2,980万円(64.5%)減〕

市債の歳入総額に占める割合は8.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。



# 一 般 会 計

## (5) 款別歳出決算状況



## (5) 款別歳出決算状況

歳出決算の款別年度比較は、次表のとおりである。

### 第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	428,796,000	409,513,640	0	19,282,360	95.5
2	425,927,000	410,978,089	0	14,948,911	96.5
比較増減	2,869,000	1,464,449	0	4,333,449	-

支出済額 4 億 951 万円は、予算現額に対し 95.5%の執行率であり、前年度に比べ 146 万円(0.4%)減少している。

これは主に、報酬（議員報酬等）で 664 万円増加したものの、人件費で 634 万円、負担金、補助及び交付金で 124 万円それぞれ減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

議会費・市議会運営 （内訳：節）	2 億 7,934万円	〔対前年度 487万円（1.8%）増〕
・報酬（議員報酬等）	2 億 5,258万円	〔 “ 664万円（2.7%）増〕
・負担金、補助及び交付金 （政務活動費交付金等）	1,208万円	〔 “ 124万円（9.4%）減〕
・需用費（印刷製本費等）	549万円	〔 “ 94万円（14.7%）減〕

議会費における人件費総額は 1 億 3,016 万円(款内構成比 31.8%)で、前年度に比べ 634 万円(4.6%)減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 770 万円である。

### 第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	6,940,710,789	6,580,133,025	65,477,000	295,100,764	94.8
2	5,879,915,079	5,435,922,462	143,462,604	300,530,013	92.4
比較増減	1,060,795,710	1,144,210,563	77,985,604	5,429,249	-

支出済額 65 億 8,013 万円は、予算現額に対し 94.8%の執行率であり、前年度に比べ 11 億 4,421 万円(21.0%)増加している。

これは主に、総務管理費で 11 億 1,026 万円増加したためである。総務管理費の増は、主に財産管理費の基金管理事業で、減債基金積立金及び特定目的基金積立金の増加により 10 億 5,694 万円、公共施設マネジメント費の公共施設マネジメント事業で 1 億 1,900 万円それぞれ増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

・ 基金管理事業	13 億 4,762万円	〔 対前年度 10 億 5,694万円	(363.6%) 増〕
・ スポーツ施設管理運営事業	4 億 2,646万円	〔 " 8,271万円	( 16.2%) 減〕
・ キセラ川西プラザ運営事業	3 億 3,901万円	〔 " 144万円	( 0.4%) 減〕
・ 情報化事業	2 億 8,470万円	〔 " 9,596万円	( 50.8%) 増〕
・ 庁舎維持管理事業	1 億 9,223万円	〔 " 1,497万円	( 7.2%) 減〕
・ 芸術文化施設維持管理事業	1 億 7,763万円	〔 " 3,281万円	( 22.7%) 増〕
・ 公共施設マネジメント事業	1 億 2,238万円	〔 " 1 億 1,900万円	(3,521.9%) 増〕
・ ふるさとづくり寄附金推進事業	1 億 1,342万円	〔 " 5,608万円	( 33.1%) 減〕
・ 文化振興事業	1 億 792万円	〔 " 355万円	( 3.2%) 減〕
戸籍住民基本台帳費			
・ 住民基本台帳及び印鑑登録事業	1 億 8,302万円	〔 " 877万円	( 5.0%) 増〕
徴税費			
・ 徴収及び収納事業	1 億 956万円	〔 " 141万円	( 1.3%) 減〕

総務費における各事業の人件費総額は 22 億 8,693 万円(款内構成比 34.8%)で、前年度に比べ 1 億 2,272 万円(5.7%)増加している。

なお、繰越明許費として 6,547 万円（総務管理費：財政運営事業、自治会支援事業、文化振興事業等、戸籍住民基本台帳費：住居表示事業等）が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、（項・目）戸籍住民基本台帳費 3,585 万円、総務管理費における財産管理費 4,135 万円、情報化推進費 2,848 万円、文化振興費 2,644 万円、人事管理費 2,319 万円である。

### 第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	29,478,349,687	27,612,208,763	553,752,000	1,312,388,924	93.7
2	39,575,969,000	38,487,218,107	181,433,600	907,317,293	97.2
比較増減	10,097,619,313	10,875,009,344	372,318,400	405,071,631	-

支出済額 276 億 1,220 万円は、予算現額に対し 93.7%の執行率であり、前年度に比べ 108 億 7,500 万円(28.3%)減少している。

これは主に、児童福祉費で 26 億 7,922 万円増加したものの、社会福祉費で 135 億 5,869 万円減少したためである。児童福祉費の増は、主に児童福祉推進費の子育て世帯臨時特別給付金給付事業で 19 億 2,543 万円増加したためである。社会福祉費の減は、主に社会福祉推進費の特別定額給付金給付事業で 157 億 6,477 万円が皆減したためである。



支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

生活保護費

・生活支援事業 31億 763万円〔対前年度 1億 2,660万円（3.9%）減〕

児童福祉費

・幼児教育・保育施設運営支援事業 28億 654万円

〔令和3年度より（細事業）民間保育所運営支援事業と民間認定こども園運営支援事業を統合〕

・児童手当等支給事業 21億 4,338万円〔 " 3,357万円（1.5%）減〕

・子育て世帯臨時特別給付金給付事業 21億 1,493万円〔 " 19億 2,543万円（1,016.1%）増〕

・認定こども園整備事業 6億 391万円〔 " 5億 1,965万円（616.7%）増〕

・ひとり親家庭支援事業 4億 4,430万円〔 " 290万円（0.7%）増〕

・留守家庭児童育成クラブ事業 4億 2,763万円〔 " 4,634万円（12.2%）増〕

（R2：教育費）

社会福祉費

・障害者総合支援事業 28億 4,836万円〔 " 2億 5,483万円（9.8%）増〕

・後期高齢者医療事業負担金 22億 299万円〔 " 1億 3,863万円（6.7%）増〕

・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 14億 4,178万円〔 " 皆増〕

・国民健康保険事業特別会計繰出金 12億 3,032万円〔 " 3,192万円（2.7%）増〕

・障害児支援事業 11億 7,966万円〔 " 2億 1,728万円（22.6%）増〕

・後期高齢者医療事業特別会計繰出金 4億 9,816万円〔 " 625万円（1.3%）増〕

・乳幼児等医療扶助事業 4億 2,052万円〔 " 1億 322万円（32.5%）増〕

・障害者地域生活支援事業 3億 6,690万円〔 " 2,125万円（6.1%）増〕

老人福祉費

・介護保険事業特別会計支援事業 21億 6,151万円〔 " 1億 740万円（5.2%）増〕

民生費における各事業の人件費総額は16億7,269万円（款内構成比6.1%）で、前年度に比べ1億3,476万円（8.8%）増加している。

なお、継続費逡次繰越として350万円（社会福祉費：福祉複合施設整備事業）、繰越明許費として5億5,025万円（社会福祉費：住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業等、児童福祉費：幼児教育・保育施設運営支援事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業等）の合計5億5,375万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、児童福祉費における児童福祉推進費3億5,372万円、保育所費2億6,034万円、（項・目）生活保護費2億7,269万円、社会福祉費における障害者福祉推進費1億5,726万円である。

#### 第4款 衛生費

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	8,517,582,522	7,879,776,858	357,995,486	279,810,178	92.5
2	7,360,776,359	6,759,617,916	344,498,000	256,660,443	91.8
比較増減	1,156,806,163	1,120,158,942	13,497,486	23,149,735	-

支出済額 78 億 7,977 万円は、予算現額に対し 92.5%の執行率であり、前年度に比べ 11 億 2,015 万円(16.6%)増加している。

これは主に、清掃費で 6 億 2,823 万円減少したものの、保健衛生費で 17 億 6,988 万円増加したためである。清掃費の減は、主に清掃総務費の清掃事務所整備事業で 5 億 7,713 万円が皆減したためである。保健衛生費の増は、主に予防費の予防事業で新型コロナウイルスワクチン接種事業等の増加により 12 億 5,685 万円、病院費の病院改革推進事業で 3 億 9,505 万円それぞれ増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

・ 予防事業	17 億 2 万円	〔 対前年度 12 億 5,685 万円 (283.6%) 増 〕
・ 病院改革推進事業	16 億 8,914 万円	〔 " 3 億 9,505 万円 ( 30.5%) 増 〕
・ 健康診査事業	2 億 767 万円	〔 " 558 万円 ( 2.8%) 増 〕
・ 母子保健推進事業	1 億 2,238 万円	〔 " 1,047 万円 ( 9.4%) 増 〕
・ 保健対策事業	1 億 1,669 万円	〔 " 658 万円 ( 6.0%) 増 〕

清掃費

・ 広域ごみ処理施設管理運営事業	15 億 5,709 万円	〔 " 8,407 万円 ( 5.1%) 減 〕
・ 分別収集事業	6 億 1,952 万円	〔 " 2,709 万円 ( 4.6%) 増 〕

衛生費における各事業の人件費総額は 12 億 4,291 万円(款内構成比 15.8%)で、前年度に比べ 2,772 万円(2.3%)増加している。

なお、継続費繰次繰越として 800 円（清掃費：ごみ減量化とリサイクル推進事業）、繰越明許費として 3 億 5,799 万円（保健衛生費：予防事業等）の合計 3 億 5,799 万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、保健衛生費における予防費 7,849 万円、保健センター費 6,658 万円、保健衛生総務費 5,572 万円、清掃費におけるごみ処理費 2,846 万円である。

## 第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3	33,389,000	30,413,490	0	2,975,510	91.1
2	31,435,000	30,379,757	0	1,055,243	96.6
比較増減	1,954,000	33,733	0	1,920,267	-

支出済額 3,041 万円は、予算現額に対し 91.1%の執行率であり、前年度に比べ 3 万円(0.1%)増加している。

これは、労働者支援事業で 84 万円減少したものの、労働対策費人件費で 60 万円、就労支援事業で 27 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）は、次のとおりである。

労働対策費

- ・ 労働者支援事業 1,021万円〔対前年度 84万円（7.7%）減〕
- ・ 就労支援事業 759万円〔 " 27万円（3.7%）増〕

労働費における人件費総額は 1,260 万円(款内構成比 41.5%)で、前年度に比べ 60 万円(5.1%)増加している。

不用額は、労働費における労働対策費 297 万円である。

第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	105,364,000	95,123,208	320,000	9,920,792	90.3
2	146,649,500	135,635,268	0	11,014,232	92.5
比較増減	41,285,500	40,512,060	320,000	1,093,440	-

支出済額 9,512 万円は、予算現額に対し 90.3%の執行率であり、前年度に比べ 4,051 万円(29.9%)減少している。

これは主に、農林業振興費で 846 万円増加したものの、農地費の農業用施設改良事業において、加茂井堰に係る改修工事費が前年度より減少したことなどにより、4,815 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

農林業振興費

- ・ 林業振興事業 1,440 万円〔対前年度 1,385万円（2,510.0%）増〕
- 農林業委員会費
- ・ 農業委員会運営事業 1,167 万円〔 " 2万円（0.2%）減〕
- 農地費
- ・ 農業用施設改良事業 1,035 万円〔 " 4,815万円（82.3%）減〕

農林業費における各事業の人件費総額は 4,934 万円(款内構成比 51.9%)で、前年度に比べ 78 万円(1.6%)減少している。

なお、繰越明許費として 32 万円（農林業費：農業委員会運営事業）が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、農林業費における農林業振興費 725 万円及び農業委員会費 148 万円である。

## 第 7 款 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	619,786,869	441,208,891	23,109,000	155,468,978	71.2
2	1,055,618,000	667,312,033	110,740,000	277,565,967	63.2
比較増減	435,831,131	226,103,142	87,631,000	122,096,989	-

支出済額 4 億 4,120 万円は、予算現額に対し 71.2%の執行率であり、前年度に比べ 2 億 2,610 万円(33.9%)減少している。

これは主に、観光費で 2,149 万円増加したものの、商工振興費で 2 億 6,320 万円減少したためである。観光費の増は、主に観光推進事業で 1,577 万円増加したためである。商工振興費の減は、主に中小企業支援事業で 9,100 万円増加したものの、商工振興事業で 3 億 5,547 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

### 商工振興費

- ・ 中小企業支援事業                      1 億 8,854万円〔対前年度                      9,100万円（93.3%）増〕
- ・ 商工振興事業                              1 億 759万円〔                      3 億 5,547万円（76.8%）減〕

### 観光費

- ・ 観光推進事業                              1,972万円〔                      1,577万円（399.4%）増〕

商工費における各事業の人件費総額は 8,115 万円(款内構成比 18.4%)で、前年度に比べ 1,895 万円(30.5%)増加している。

なお、繰越明許費として 2,310 万円（商工費：商工振興事業、中心市街地活性化推進事業）が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費 1 億 4,771 万円である。

## 第 8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	7,044,888,683	5,926,650,481	804,708,460	313,529,742	84.1
2	7,604,366,361	6,666,925,966	732,625,633	204,814,762	87.7
比較増減	559,477,678	740,275,485	72,082,827	108,714,980	-

支出済額 59 億 2,665 万円は、予算現額に対し 84.1%の執行率であり、前年度に比べ 7 億 4,027 万円(11.1%)減少している。

これは主に、都市計画費で1億2,259万円増加したものの、住宅費で8億7,139万円減少したためである。都市計画費の増は、主に都市計画総務費のキセラ川西推進事業で1億2,858万円増加したためである。住宅費の減は、主に住宅管理費の花屋敷団地建替事業で9億1,353万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

#### 都市計画費

・ キセラ川西推進事業	12億 4,786万円	〔 対前年度 1億 2,858万円 ( 11.5%) 増〕
・ 下水道事業会計負担金及び補助金	9億 8,497万円	〔 " 2,122万円 ( 2.1%) 減〕
・ 街路新設改良事業	3億 5,267万円	〔 " 1,911万円 ( 5.1%) 減〕
・ 公園維持管理事業	1億 9,357万円	〔 " 1,395万円 ( 7.8%) 増〕

#### 住宅費

・ 花屋敷団地建替事業	7億 370万円	〔 " 9億 1,353万円 ( 56.5%) 減〕
・ 市営住宅維持管理事業	1億 6,894万円	〔 " 5,870万円 ( 53.3%) 増〕

#### 道路橋りょう費

・ 橋りょう維持補修事業	4億 4,817万円	〔 " 3億 1,183万円 (228.7%) 増〕
・ 道路・水路維持補修事業	2億 5,386万円	〔 " 3,693万円 ( 12.7%) 減〕
・ 道路改良事業	7,888万円	〔 " 2億 7,877万円 ( 77.9%) 減〕

#### 土木管理費

・ 交通安全施設整備事業	9,317万円	〔 " 40万円 ( 0.4%) 減〕
--------------	---------	---------------------

土木費における各事業の人件費総額は8億3,809万円(款内構成比14.1%)で、前年度に比べ3,507万円(4.0%)減少している。これは主に、市営住宅の維持管理について、令和3年度より指定管理者制度を導入したことにより、住宅管理費人件費で5,139万円が皆減したためである。

なお、継続費逡次繰越として341万円(土木管理費：公共交通支援事業、都市計画費：都市計画管理事業)、繰越明許費として7億1,817万円(道路橋りょう費：橋りょう維持補修事業、道路・水路維持補修事業等、都市計画費：街路新設改良事業、都市環境費：空港周辺地域整備事業、住宅費：市営住宅維持管理事業等)、事故繰越しとして8,312万円(道路橋りょう費：道路改良事業、都市計画費：街路新設改良事業)の合計8億470万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、道路橋りょう費における橋りょう維持費1億1,619万円、道路維持費4,807万円、住宅費における住宅管理費2,943万円、住宅総務費2,045万円、都市計画費における公園緑地費1,750万円である。

## 第 9 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	2,068,373,705	1,963,660,721	27,625,623	77,087,361	94.9
2	1,851,629,460	1,758,794,709	5,078,000	87,756,751	95.0
比較増減	216,744,245	204,866,012	22,547,623	10,669,390	-

支出済額 19 億 6,366 万円は、予算現額に対し 94.9%の執行率であり、前年度に比べ 2 億 486 万円(11.6%)増加している。

これは主に、消防施設費で 1 億 2,028 万円減少したものの、常備消防費で 3 億 4,079 万円増加したためである。消防施設費の減は、主に消防施設整備事業で 1 億 900 万円が減少したためである。常備消防費の増は、主に消防活動事業で 3 億 1,534 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

### 常備消防費

・ 消防活動事業 5 億 2,364 万円〔対前年度 3 億 1,534 万円 (151.4%) 増〕

### 非常備消防費

・ 消防団活動推進事業 4,735 万円〔 " 754 万円 ( 19.0%) 増〕

### 災害対策費

・ 災害対策事業 3,776 万円〔 " 1,733 万円 ( 31.5%) 減〕

消防費における各事業の人件費総額は 12 億 7,351 万円(款内構成比 64.9%)で、前年度に比べ 2,020 万円(1.6%)増加している。

なお、繰越明許費として 1,907 万円(消防費：災害対策事業、救急活動事業)、事故繰越しとして 855 万円(消防費：消防施設維持管理事業)の合計 2,762 万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、消防費における常備消防費 4,185 万円、災害対策費 1,333 万円である。

## 第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	10,224,742,403	6,013,353,060	3,819,795,000	391,594,343	58.8
2	8,850,605,700	5,914,832,212	2,409,128,092	526,645,396	66.8
比較増減	1,374,136,703	98,520,848	1,410,666,908	135,051,053	-

支出済額 60 億 1,335 万円は、予算現額に対し 58.8%の執行率であり、前年度に比べ 9,852 万円(1.7%)増加している。

これは主に、(項)教育振興費で 16 億 7,931 万円減少したものの、(項)施設費で 18 億 8,534 万円増加したためである。(項)教育振興費の減は、主に(目)教育振興費の教育情報推進事業で 11 億 8,293 万円減少したためである。また、学校教育推進費の留守家庭児童育成クラブ事業が民生費の児童福祉費へ移管されたことにより、3 億 8,128 万円が皆減となったことも減少の要因である。(項)施設費の増は、主に(目)施設費の学校施設長寿命化・大規模改修事業で 12 億 9,888 万円、小学校施設維持管理事業で 5 億 1,725 万円がそれぞれ増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

#### 施設費

・ 学校施設長寿命化・大規模改修事業	13 億 1,604万円	{ 対前年度 12 億 9,888万円	(7,569.3%) 増
・ 小学校施設維持管理事業	6 億 2,512万円	{ " 5 億 1,725万円	(479.5%) 増
・ 中学校施設維持管理事業	1 億 7,177万円	{ " 9,629万円	(127.6%) 増

#### 小学校費

・ 小学校運営事業	3 億 7,598万円	{ " 1 億 7,132万円	( 31.3%) 減
・ 小学校教職員人事管理事業	1 億 7,543万円	{ " 2,267万円	( 14.8%) 増
・ 小学校給食運営事業	1 億 2,456万円	{ " 32万円	( 0.3%) 減

#### 幼稚園費

・ 幼稚園支援事業 (R2: 私立幼稚園支援事業)	3 億 3,143万円	{ " 86万円	( 0.3%) 減
------------------------------	-------------	----------	-----------

#### 中学校費

・ 中学校運営事業	1 億 4,597万円	{ " 361万円	( 2.4%) 減
-----------	-------------	-----------	-----------

#### 教育振興費

・ 教育情報推進事業	1 億 2,888万円	{ " 11 億 8,293万円	( 90.2%) 減
------------	-------------	------------------	------------

#### 生涯学習費

・ 公民館運営事業	1 億 1,023万円	{ " 823万円	( 8.1%) 増
-----------	-------------	-----------	-----------

教育費における各事業の人件費総額は 13 億 4,664 万円(款内構成比 22.4%)で、前年度に比べ 5,176 万円(3.7%)減少している。

なお、繰越明許費として 38 億 1,979 万円(中学校費: 中学校給食運営事業、中学校運営事業等、施設費: 学校施設長寿命化・大規模改修事業、小学校施設維持管理事業、中学校施設維持管理事業等、教育振興費: 中学生学習支援事業、教育情報推進事業等)が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、(項・目)施設費 1 億 7,296 万円、教育振興費における学校教育推進費 7,345 万円、小学校費における学校運営費 2,935 万円、幼稚園費における幼稚園運営費 2,169 万円である。

## 第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	8,403,000	7,602,100	0	800,900	90.5
2	14,811,500	5,530,001	8,400,000	881,499	37.3
比較増減	6,408,500	2,072,099	8,400,000	80,599	-

支出済額 760 万円は、予算現額に対し 90.5%の執行率であり、前年度に比べ 207 万円 (37.5%)増加している。

これは、清掃施設災害復旧費で 135 万円が皆減したものの、農林施設災害復旧費で 342 万円増加したためである。

支出済額は、次のとおりである。

農林施設災害復旧費

- ・ 農業用施設等災害復旧事業                      760万円〔対前年度            342万円    (82.1%) 増〕

不用額の主なものは、(項・目)農林施設災害復旧費 79 万円である。

## 第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	5,094,709,000	5,087,232,820	0	7,476,180	99.9
2	5,816,755,000	5,809,717,993	0	7,037,007	99.9
比較増減	722,046,000	722,485,173	0	439,173	-

支出済額 50 億 8,723 万円は、予算現額に対し 99.9%の執行率であり、前年度に比べ 7 億 2,248 万円(12.4%)減少している。

これは主に、市債管理事業における元金で 6 億 9,464 万円減少したためである。

不用額の主なものは、公債費における利子 747 万円である。

支出済額の年度比較は、次頁の表のとおりである。



## 公債費年度比較表

(単位:円・%)

年度	元年度	2年度(B)	3年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
区分					
元金	4,703,545,882	5,563,016,062	4,866,697,925	696,318,137	12.5
元金・市債管理事業	4,696,232,339	5,557,866,491	4,863,216,670	694,649,821	12.5
災害援護資金償還事業	7,313,543	5,149,571	3,481,255	1,668,316	32.4
利子・市債管理事業	287,314,699	246,498,054	220,331,953	26,166,101	10.6
公債諸費・市債管理事業	201,371	203,877	202,942	935	0.5
合計	4,991,061,952	5,809,717,993	5,087,232,820	722,485,173	12.4
歳出総額に占める比率	9.2	8.1	8.2	0.1P	-

## 第 13 款 予 備 費

(単位:円)

年度	予 算 現 額			不 用 額	件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
3	50,000,000	0	48,552,729	1,447,271	67
2	50,000,000	0	28,031,968	21,968,032	57
比較増減	0	0	20,520,761	20,520,761	10

予備費充用額 4,855 万円は、前年度に比べ 2,052 万円 (73.2%) 増加している。

充用額の内訳の主なものは、商工費で 1,778 万円 (川西市中小企業事業力向上対策補助金等)、消防費で 1,123 万円 (新型コロナウイルス感染症の自宅療養者支援に係る経費及び災害応急対策業務に係る経費等)、総務費で 992 万円 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるキセラ川西プラザ、みつなかホール、ギャラリーかわにし等に係る過年度施設使用料の還付及び東久代運動公園内不法占用に対する行政代執行に係る経費等)、衛生費で 624 万円 (川西市し尿中継所ドラムスクリーン修繕に伴う費用等) である。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

### 予備費充用内訳

(単位:円)

款	総務費	民生費	衛生費	商工費	土木費	消防費	教育費	合計
件数	25	9	12	4	1	11	5	67
金額	9,929,185	1,045,087	6,247,522	17,782,869	237,050	11,237,705	2,073,311	48,552,729



# 特 別 会 計

- (1) 総括
- (2) 国民健康保険事業
- (3) 後期高齢者医療事業
- (4) 介護保険事業
- (5) 用地先行取得事業
- (6) 中央北地区土地区画整理事業



### 3 特別会計

#### (1) 総括

##### ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業		15,365,622,891	15,275,167,690	90,455,201	0	90,455,201
後期高齢者医療事業		3,531,534,053	3,432,384,032	99,150,021	0	99,150,021
介護保険事業		14,693,897,989	14,379,042,693	314,855,296	0	314,855,296
用地先行取得事業		650,513,085	650,513,085	0	0	0
中央北地区土地区画整理事業		1,250,139,396	1,250,139,396	0	0	0
合計		35,491,707,414	34,987,246,896	504,460,518	0	504,460,518

会計別の実質収支額は、介護保険事業 3 億 1,485 万円、後期高齢者医療事業 9,915 万円、及び国民健康保険事業 9,045 万円で、その他の事業では 0 円である。

##### イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行っている。各特別会計の決算額（実質収支額）から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業		3	90,455,201	1,230,329,872	1,139,874,671
		2	46,361,143	1,198,402,214	1,152,041,071
		増減	44,094,058	31,927,658	12,166,400
後期高齢者医療事業		3	99,150,021	498,168,778	399,018,757
		2	93,754,831	491,912,746	398,157,915
		増減	5,395,190	6,256,032	860,842
介護保険事業		3	314,855,296	2,161,220,348	1,846,365,052
		2	260,530,491	2,053,817,512	1,793,287,021
		増減	54,324,805	107,402,836	53,078,031
用地先行取得事業		3	0	71,707,228	71,707,228
		2	0	222,123,293	222,123,293
		増減	0	150,416,065	150,416,065
中央北地区土地区画整理事業		3	0	577,953,540	577,953,540
		2	0	563,986,905	563,986,905
		増減	0	13,966,635	13,966,635
合計		3	504,460,518	4,539,379,766	4,034,919,248
		2	400,646,465	4,530,242,670	4,129,596,205
		増減	103,814,053	9,137,096	94,676,957
		増減率	25.9	0.2	-

一般会計から特別会計への繰入金総額は 45 億 3,937 万円で、前年度に比べ 913 万円 (0.2%) 増加している。

これは主に、用地先行取得事業で 1 億 5,041 万円減少したものの、介護保険事業で 1 億 740 万円、国民健康保険事業で 3,192 万円、及び中央北地区土地区画整理事業で 1,396 万円それぞれ増加したためである。

## (2) 国民健康保険事業

### ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	2年度	3年度	増減額
当 初 予 算 額		15,172,345,000	14,930,331,000	242,014,000
補 正 予 算 額		241,184,000	841,624,000	600,440,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額		0	0	0
計 (予算現額)		15,413,529,000	15,771,955,000	358,426,000
歳 入 決 算 額		14,922,217,591	15,365,622,891	443,405,300
歳 出 決 算 額		14,875,856,448	15,275,167,690	399,311,242
歳 入 歳 出 差 引 残 額		46,361,143	90,455,201	44,094,058
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源		0	0	0
実 質 収 支 額 a		46,361,143	90,455,201	44,094,058
前 年 度 実 質 収 支 額		56,639,410	46,361,143	10,278,267
単 年 度 収 支 額		10,278,267	44,094,058	54,372,325

参考

翌 年 度 精 算 額 b		45,274,812	78,807,946	33,533,134
基 金 積 立 金 c		9,952	41,116,622	41,106,670
基 金 取 崩 額 d ( 基 金 繰 入 金 )		96,600,657	0	96,600,657
翌 年 度 精 算 額、基 金 積 立 金 及 び 取 崩 額 を 加 味 し た 額 a-b+c-d		95,504,374	52,763,877	148,268,251

歳入歳出差引残額は 9,045 万円で、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額 (4,636 万円) を控除した単年度収支額は 4,409 万円で、前年度 (1,027 万円) に比べ 5,437 万円改善している。

また、実質収支額から、翌年度に返還が生じる県補助金等の精算額 7,880 万円を差引き、国民健康保険事業基金へ 4,111 万円積立てたことで、実質収支額は 5,276 万円となり、前年度 (9,550 万円) に比べ 1 億 4,826 万円改善している。

当該国民健康保険事業基金の積立については、平成 29 年度普通調整交付金算定誤りにより国から未交付の補填のために、職員の一時金支給率一部凍結等による人件費抑制で確保した 4,110 万円 (令和元～3 年度) 分を一般会計から繰入し、その全額を積立しているものである。

なお、令和 5 年度末までに同手法により全額を補填することとしている。

国民健康保険事業が広域化 (兵庫県と市が共同で制度を運営) となり、県が財政運営の責任主体となって 4 年目である。市は、被保険者の資格管理や保険税の賦課・徴収、保険給付等の決定業務を行い、県は、保険給付に必要な費用を全額県内市町に交付し、市町毎の所得水準を反映して算定した国民健康保険事業納付金を決定し、市はその納付金を県に納付する仕組みとなっている。

## イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3	15,771,955,000	16,491,458,901	15,365,622,891	79,042,570	1,046,793,440	97.4	93.2
2	15,413,529,000	16,173,689,395	14,922,217,591	73,257,104	1,178,214,700	96.8	92.3
比較増減	358,426,000	317,769,506	443,405,300	5,785,466	131,421,260	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 153 億 6,562 万円は、予算現額に対し 97.4%の収入率で、調定額に対する収入率は 93.2%である。収入済額は、前年度に比べ 4 億 4,340 万円 (3.0%) 増加している。これは主に、国民健康保険税で 7,189 万円及び繰入金で 6,467 万円それぞれ減少したものの、県支出金で 5 億 9,082 万円増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	元年度	2年度(B)	構成比	3年度(A)	構成比		
国民健康保険税	3,095,333,278	3,174,363,531	21.3	3,102,463,824	20.2	71,899,707	2.3
使用料及び手数料	1,409,855	1,291,960	0.0	1,160,093	0.0	131,867	10.2
国庫支出金	4,876,000	42,539,000	0.3	20,954,000	0.1	21,585,000	50.7
県支出金	11,111,305,447	10,296,796,860	69.0	10,887,618,706	70.9	590,821,846	5.7
財産収入	18,612	9,952	0.0	9,622	0.0	330	3.3
繰入金	1,452,793,598	1,295,002,871	8.7	1,230,329,872	8.0	64,672,999	5.0
繰越金	375,324,200	56,639,410	0.4	46,361,143	0.3	10,278,267	18.1
諸収入	72,870,557	55,574,007	0.4	76,725,631	0.5	21,151,624	38.1
合計	16,113,931,547	14,922,217,591	100.0	15,365,622,891	100.0	443,405,300	3.0

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 県支出金・県補助金

#### 保険給付費等交付金

- ・普通交付金 104億1,268万円〔対前年度 4億9,712万円 (5.0%) 増〕
- ・特別交付金 4億7,493万円〔 " 9,369万円 (24.6%) 増〕

#### 国民健康保険税

##### 一般被保険者国民健康保険税

- ・医療給付費分現年課税分 19億8,237万円〔 " 3,306万円 (1.6%) 減〕
- ・後期高齢者支援金分現年課税分 6億9,701万円〔 " 1,100万円 (1.6%) 減〕
- ・介護納付金分現年課税分 2億2,144万円〔 " 146万円 (0.7%) 増〕
- ・医療給付費分滞納繰越分 1億2,680万円〔 " 1,825万円 (12.6%) 減〕

#### 繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金保険税軽減分 5億4,823万円〔 " 593万円 (1.1%) 増〕
- ・保険基盤安定繰入金保険者支援分 2億8,883万円〔 " 213万円 (0.7%) 減〕
- ・職員給与費等繰入金 2億7,357万円〔 " 1,104万円 (3.9%) 減〕

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：円・%・P)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	現年課税分	3,058,720,900	2,900,840,825	0	157,880,075	94.8
	滞納繰越分	1,165,345,187	201,622,999	78,619,327	885,102,861	17.3
	合計	4,224,066,087	3,102,463,824	78,619,327	1,042,982,936	73.4
2	現年課税分	3,136,715,700	2,943,455,227	0	193,260,473	93.8
	滞納繰越分	1,284,641,116	230,908,304	72,984,612	980,748,200	18.0
	合計	4,421,356,816	3,174,363,531	72,984,612	1,174,008,673	71.8
元	現年課税分	3,046,198,600	2,837,425,083	0	208,773,517	93.1
	滞納繰越分	1,424,005,288	257,908,195	80,834,268	1,085,262,825	18.1
	合計	4,470,203,888	3,095,333,278	80,834,268	1,294,036,342	69.2
比較増減 (3-2)	現年課税分	77,994,800	42,614,402	0	35,380,398	1.0
	滞納繰越分	119,295,929	29,285,305	5,634,715	95,645,339	0.7
	合計	197,290,729	71,899,707	5,634,715	131,025,737	1.6

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は31億246万円で、前年度に比べ7,189万円(2.3%)減少している。

これは、現年課税分で4,261万円及び滞納繰越分で2,928万円それぞれ減少したためである。不納欠損額は7,861万円で、前年度に比べ563万円(7.7%)増加し、収入未済額は10億4,298万円で、前年度に比べ1億3,102万円(11.2%)減少している。

収入率は現年課税分が94.8%で前年度(93.8%)より1.0ポイント上昇しているが、滞納繰越分が17.3%で前年度(18.0%)より0.7ポイント低下している。

現年課税分については、架電、文書による納付勧奨等を行い、早期の滞納解消に取り組んでいる。また、収納サービスとして、令和3年1月にスマートフォン決済を導入し、2年度の収納金額が193万円であったが、3年度では5,115万円となっており、キャッシュレス化の流れもあり、スマートフォン決済の利用者数は順調に推移している。

滞納繰越分については、滞納者への財産調査を徹底し、財産を発見した場合は速やかに差押を行ったことで、差押件数及び差押に伴う収納額が増加している。しかし、生活困窮等の困難案件の占める割合が高くなっていることから、滞納繰越分の収納率は減少している。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、早期回収に向けた収納対策を強化し、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
3		2,759	43,901,311	1,730	34,718,016	4,489	78,619,327
2		3,092	45,111,288	1,673	27,873,324	4,765	72,984,612
元		3,515	51,303,657	2,019	29,530,611	5,534	80,834,268
比較増減 (3-2)		333	1,209,977	57	6,844,692	276	5,634,715

不納欠損処分理由  
 ・地方税法第18条 : 消滅時効(5年)によるもの  
 ・地方税法第15条の7 : 滞納処分の執行を停止した後3年を経過したもの

不納欠損額7,861万円の内訳は、消滅時効によるもの(地方税法第18条)が4,390万円(2,759件)、滞納処分の執行停止後3年経過により義務消滅したもの(同法第15条の7)が3,471万円(1,730件)である。



## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3	15,771,955,000	15,275,167,690	0	496,787,310	96.9
2	15,413,529,000	14,875,856,448	0	537,672,552	96.5
比較増減	358,426,000	399,311,242	0	40,885,242	-

支出済額 152 億 7,516 万円は、予算現額に対し 96.9%の執行率で、前年度に比べ 3 億 9,931 万円 (2.7%) の増となっている。

これは主に、国民健康保険事業費納付金で 1 億 550 万円減少したものの、保険給付費で 4 億 6,516 万円増加したためである。

なお、不用額は 4 億 9,678 万円で、前年度に比べ 4,088 万円 (7.6%) 減少している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養給付費 3 億 9,719 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	支 出 済 額				増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	
		元年度	2年度 (B)	構成比	3年度 (A)			構成比
総 務 費		284,277,389	286,181,490	1.9	271,267,689	1.8	14,913,801	5.2
保 険 給 付 費		10,637,604,849	9,870,925,572	66.4	10,336,086,356	67.7	465,160,784	4.7
国民健康保険事業費納付金		4,576,270,710	4,503,870,664	30.3	4,398,362,261	28.8	105,508,403	2.3
保 健 事 業 費		146,789,478	132,284,543	0.9	140,671,969	0.9	8,387,426	6.3
基 金 積 立 金		284,791,612	9,952	0.0	41,116,622	0.3	41,106,670	413,049.3
諸 支 出 金		127,558,099	82,584,227	0.6	87,662,793	0.6	5,078,566	6.1
合 計		16,057,292,137	14,875,856,448	100.0	15,275,167,690	100.0	399,311,242	2.7

支出済額 (人件費を除く) の主なものは、次のとおりである。

### 保険給付費

#### 療養諸費

- ・ 一般被保険者療養給付費 88億8,423万円 [ 対前年度 4億2,284万円 (5.0%) 増 ]
- ・ 一般被保険者療養費 1億537万円 [ " 320万円 (3.0%) 減 ]

#### 高額療養費

- ・ 一般被保険者高額療養費 12億7,663万円 [ " 4,553万円 (3.7%) 増 ]

#### 国民健康保険事業費納付金

#### 医療給付費分

- ・ 一般被保険者医療給付費分 31億2,594万円 [ " 4,289万円 (1.4%) 減 ]

#### 後期高齢者支援金等分

- ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 9億5,475万円 [ " 4,645万円 (4.6%) 減 ]

#### 介護納付金分

- ・ 介護納付金分 3億1,587万円 [ " 1,591万円 (4.8%) 減 ]

なお、当会計における人件費総額は 1 億 7,135 万円 (構成比 1.1%) で、前年度に比べ 447 万円 (2.5%) 減少している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度(B)	3年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
療 養 給 付 費	9,122,484,287	8,461,477,107	8,884,239,913	422,762,806	5.0
療 養 費	125,868,944	108,587,437	105,378,211	3,209,226	3.0
高 額 療 養 費	1,319,040,820	1,236,612,988	1,282,259,593	45,646,605	3.7
出産育児一時金・葬祭費	40,313,490	37,445,320	34,901,290	2,544,030	6.8
審 査 支 払 手 数 料	29,897,308	26,232,520	28,464,052	2,231,532	8.5
傷 病 手 当 金	0	570,200	843,297	273,097	47.9
合 計	10,637,604,849	9,870,925,572	10,336,086,356	465,160,784	4.7

当年度の保険給付費は103億3,608万円で、前年度に比べ4億6,516万円(4.7%)増加している。

これは主に、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの解消により療養給付費で4億2,276万円増加したためである。

なお、当年度末の被保険者世帯数は19,309世帯、被保険者数は29,039人であり、前年度に比べ、世帯数で410世帯(2.1%)、被保険者数で945人(3.2%)それぞれ減少している。

### (3) 後期高齢者医療事業

#### ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	2年度	3年度	増減額
当初予算額		3,420,941,000	3,510,660,000	89,719,000
補正予算額		114,581,000	13,529,000	101,052,000
前年度繰越事業繰越額		0	0	0
計(予算現額)		3,535,522,000	3,524,189,000	11,333,000
歳入決算額		3,523,160,751	3,531,534,053	8,373,302
歳出決算額		3,429,405,920	3,432,384,032	2,978,112
歳入歳出差引残額		93,754,831	99,150,021	5,395,190
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0
実質収支額		93,754,831	99,150,021	5,395,190
前年度実質収支額		86,012,540	93,754,831	7,742,291
単年度収支額		7,742,291	5,395,190	2,347,101

歳入歳出差引残額は9,915万円で、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額(9,375万円)を控除した単年度収支額は539万円で前年度(774万円)に比べ234万円減少している。なお、歳入歳出差引残額は、令和4年4月以降の出納整理期間中に収納した3年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした医療制度である。制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

#### イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3	3,524,189,000	3,556,550,395	3,531,534,053	2,775,549	22,240,793	100.2	99.3
2	3,535,522,000	3,548,642,201	3,523,160,751	2,293,084	23,188,366	99.7	99.3
比較増減	11,333,000	7,908,194	8,373,302	482,465	947,573	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額35億3,153万円は、予算現額に対し100.2%の収入率で、調定額に対する収入率は99.3%である。収入済額は、前年度に比べ837万円(0.2%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料が593万円減少したものの、繰越金で774万円及び繰入金で625万円それぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	収入済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		元年度	2年度(B)	構成比	3年度(A)			構成比
後期高齢者医療保険料		2,784,331,068	2,941,417,540	83.5	2,935,484,320	83.1	5,933,220	0.2
使用料及び手数料		175,784	175,919	0.0	161,150	0.0	14,769	8.4
繰 入 金		464,424,443	491,912,746	14.0	498,168,778	14.1	6,256,032	1.3
繰 越 金		90,710,532	86,012,540	2.4	93,754,831	2.7	7,742,291	9.0
諸 収 入		2,739,021	3,642,006	0.1	3,964,974	0.1	322,968	8.9
合 計		3,342,380,848	3,523,160,751	100.0	3,531,534,053	100.0	8,373,302	0.2

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

- ・特別徴収保険料現年度分 16億9,694万円〔対前年度 2,343万円 (1.4%) 減〕
- ・普通徴収保険料現年度分 12億2,946万円〔 " 1,878万円 (1.6%) 増〕

繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 4億2,408万円〔 " 1,227万円 (3.0%) 増〕

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
3	現年度分	特別徴収	1,695,319,957	1,696,942,084	0	1,622,127	100.1
		普通徴収	1,239,099,576	1,229,460,335	0	9,639,241	99.2
	滞 納 繰 越 分	26,081,199	9,081,901	2,775,549	14,223,749	34.8	
	合 計	2,960,500,732	2,935,484,320	2,775,549	22,240,863	99.2	
2	現年度分	特別徴収	1,718,207,088	1,720,379,311	0	2,172,223	100.1
		普通徴収	1,221,147,271	1,210,674,799	0	10,472,472	99.1
	滞 納 繰 越 分	27,544,631	10,363,430	2,293,084	14,888,117	37.6	
	合 計	2,966,898,990	2,941,417,540	2,293,084	23,188,366	99.1	
元	現年度分	特別徴収	1,621,898,697	1,623,985,964	0	2,087,267	100.1
		普通徴収	1,164,381,960	1,151,414,353	0	12,967,607	98.9
	滞 納 繰 越 分	24,893,215	8,930,751	1,794,227	14,168,237	35.9	
	合 計	2,811,173,872	2,784,331,068	1,794,227	25,048,577	99.0	
比較 増減 (3-2)	現年度分	特別徴収	22,887,131	23,437,227	0	550,096	0.0
		普通徴収	17,952,305	18,785,536	0	833,231	0.1
	滞 納 繰 越 分	1,463,432	1,281,529	482,465	664,368	2.8	
	合 計	6,398,258	5,933,220	482,465	947,503	0.1	

収入済額には還付未済額を含む。

原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満等で特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

収入済額は29億3,548万円で、前年度に比べ593万円(0.2%)減少している。

これは、普通徴収現年度分で1,878万円増加したものの、特別徴収現年度分で2,343万円減少したためである。不納欠損額は277万円で、前年度に比べ48万円(21.0%)増加し、収入未済額は2,224万円で、前年度に比べ94万円(4.1%)減少している。

普通徴収の収入率は、現年度分が 99.2%で前年度（99.1%）より 0.1 ポイント上昇したものの、滞納繰越分が 34.8%で前年度（37.6%）より 2.8 ポイント低下している。

収納サービスとして、令和 3 年 7 月からコンビニ収納及びスマートフォン決済を開始している。

負担の公平性と財源の確保のため、引き続き納付交渉、滞納処分の強化に取り組む等、滞納額の縮減に努められたい。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,524,189,000	3,432,384,032	0	91,804,968	97.4
2	3,535,522,000	3,429,405,920	0	106,116,080	97.0
比較増減	11,333,000	2,978,112	0	14,311,112	-

支出済額 34 億 3,238 万円は、予算現額に対し 97.4%の執行率で、前年度に比べ 297 万円（0.1%）の増となっている。

これは主に、総務費で 214 万円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金で 474 万円増加したためである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 8,677 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	支出済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		元年度	2年度 (B)	構成比	3年度 (A)			構成比
総 務 費		53,419,405	44,063,512	1.3	41,914,354	1.2	2,149,158	4.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		3,200,846,549	3,382,600,121	98.6	3,387,344,098	98.7	4,743,977	0.1
諸 支 出 金		2,102,354	2,742,287	0.1	3,125,580	0.1	383,293	14.0
合 計		3,256,368,308	3,429,405,920	100.0	3,432,384,032	100.0	2,978,112	0.1

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 33億5,480万円〔対前年度 895万円（0.3%）増〕
- ・後期高齢者医療広域連合事務費等納付金 3,253万円〔 " 421万円（11.5%）減〕

総務費・総務管理費・一般管理費

- ・一般管理事業 2,174万円〔 " 118万円（5.2%）減〕

なお、当会計における人件費総額は 1,332 万円（構成比 0.4%）で、前年度に比べ 60 万円（4.4%）減少している。

対象者（被保険者）の年度推移は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	元年度	2年度(B)	3年度(A)	増減 (A)-(B)	増減率
75歳以上	26,787	27,055	27,713	658	2.4
65歳以上75歳未満で 障がい認定を受けた人	323	300	275	25	8.3
合 計	27,110	27,355	27,988	633	2.3

各年度末現在の人数である。

#### (4) 介護保険事業

##### ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	2年度	3年度	増減額
当 初 予 算 額		13,621,931,000	14,054,347,000	432,416,000
補 正 予 算 額		163,006,000	607,297,000	444,291,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額		3,568,000	14,067,000	10,499,000
計 (予算現額)		13,788,505,000	14,675,711,000	887,206,000
歳 入 決 算 額		13,656,271,781	14,693,897,989	1,037,626,208
歳 出 決 算 額		13,381,674,290	14,379,042,693	997,368,403
歳 入 歳 出 差 引 残 額		274,597,491	314,855,296	40,257,805
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源		14,067,000	0	14,067,000
実 質 収 支 額		260,530,491	314,855,296	54,324,805
前 年 度 実 質 収 支 額		1,574,499	260,530,491	258,955,992
単 年 度 収 支 額		258,955,992	54,324,805	204,631,187

参考

翌 年 度 精 算 額	45,798,515	105,700,617	151,499,132
翌 年 度 精 算 額 を 加 味 し た 実 質 収 支 額	306,329,006	209,154,679	97,174,327

歳入歳出差引残額は3億1,485万円で、翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も同じく3億1,485万円である。実質収支額から、前年度実質収支額(2億6,053万円)を控除した単年度収支額は5,432万円で、前年度(2億5,895万円)に比べ2億463万円悪化している。

なお、実質収支額に翌年度に精算する国庫負担金等の精算額1億570万円を加えた実質収支額は2億915万円となっている。

##### イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
3	14,675,711,000	14,731,910,217	14,693,897,989	13,598,619	24,413,609	100.1	99.7
2	13,788,505,000	13,698,840,447	13,656,271,781	15,720,307	26,848,359	99.0	99.7
比較増減	887,206,000	1,033,069,770	1,037,626,208	2,121,688	2,434,750	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額146億9,389万円は、予算現額に対し100.1%の収入率で、調定額に対する収入率は99.7%である。収入済額は、前年度に比べ10億3,762万円(7.6%)増加している。

これは主に、国庫支出金で2億9,577万円、保険料で2億8,448万円、繰越金で2億6,945万円それぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	収入済額				増 減 額 (A) - (B)	増減率	
		元年度	2年度(B)	構成比	3年度(A)			構成比
保 険 料		2,777,815,468	2,723,699,640	19.9	3,008,181,233	20.5	284,481,593	10.4
使用料及び手数料		656,440	776,740	0.0	551,470	0.0	225,270	29.0
国 庫 支 出 金		2,952,202,165	3,091,771,946	22.6	3,387,548,672	23.1	295,776,726	9.6
支 払 基 金 交 付 金		3,315,617,114	3,476,652,296	25.5	3,670,090,000	25.0	193,437,704	5.6
県 支 出 金		1,831,970,730	1,940,624,364	14.2	2,034,926,000	13.8	94,301,636	4.9
財 産 収 入		31,007	12,312	0.0	10,046	0.0	2,266	18.4
繰 入 金		2,025,145,315	2,414,239,512	17.7	2,316,857,348	15.8	97,382,164	4.0
一 般 会 計 繰 入 金		1,946,374,315	2,053,817,512	-	2,161,220,348	-	107,402,836	5.2
基 金 繰 入 金		78,771,000	360,422,000	-	155,637,000	-	204,785,000	56.8
諸 収 入		1,366,418	3,352,472	0.0	1,135,729	0.0	2,216,743	66.1
繰 越 金		199,023,871	5,142,499	0.0	274,597,491	1.9	269,454,992	5,239.8
合 計		13,103,828,528	13,656,271,781	100.0	14,693,897,989	100.0	1,037,626,208	7.6

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金

・介護給付費交付金	34億8,177万円	〔対前年度	1億7,029万円	(5.1%)増
保険料・介護保険料				
・第1号被保険者保険料・現年度分	30億454万円	〔	2億8,465万円	(10.5%)増
国庫支出金				
・国庫負担金・介護給付費負担金・現年度分	23億1,852万円	〔	2億1,922万円	(10.4%)増
県支出金				
・県負担金・介護給付費負担金	18億7,836万円	〔	7,832万円	(4.4%)増
繰入金				
・一般会計繰入金・介護給付費繰入金	16億1,046万円	〔	8,732万円	(5.7%)増

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3	現年度分	特別徴収	2,789,998,217	2,792,697,717	0	2,699,500	100.1
		普通徴収	226,271,578	211,851,369	0	14,420,209	93.6
	滞 納 繰 越 分		29,616,066	3,632,147	13,538,619	12,445,300	12.3
	合 計		3,045,885,861	3,008,181,233	13,538,619	24,166,009	98.8
2	現年度分	特別徴収	2,528,146,549	2,531,247,799	0	3,101,250	100.1
		普通徴収	202,375,605	188,647,626	0	13,727,979	93.2
	滞 納 繰 越 分		35,324,552	3,804,215	15,720,307	15,800,030	10.8
	合 計		2,765,846,706	2,723,699,640	15,720,307	26,426,759	98.5
元	現年度分	特別徴収	2,593,976,937	2,596,750,618	0	2,773,681	100.1
		普通徴収	194,407,276	177,165,508	0	17,241,768	91.1
	滞 納 繰 越 分		39,813,660	3,899,342	17,858,564	18,055,754	9.8
	合 計		2,828,197,873	2,777,815,468	17,858,564	32,523,841	98.2
比較 増減 (3-2)	現年度分	特別徴収	261,851,668	261,449,918	0	401,750	0.0
		普通徴収	23,895,973	23,203,743	0	692,230	0.4
	滞 納 繰 越 分		5,708,486	172,068	2,181,688	3,354,730	1.5
	合 計		280,039,155	284,481,593	2,181,688	2,260,750	0.3

収入済額には還付未済額を含む。

原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満等で特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。



介護保険料の収入済額は30億818万円で、前年度に比べ2億8,448万円(10.4%)増加している。

これは主に、基準月額の見直しを行ったことによるものである。不納欠損額は1,353万円で、前年度に比べ218万円(13.9%)減少し、収入未済額は2,416万円で、前年度に比べ226万円(8.6%)減少している。

普通徴収の収入率は、現年度分が93.6%で前年度(93.2%)より0.4ポイント、滞納繰越分が12.3%で前年度(10.8%)より1.5ポイントそれぞれ上昇している。

公平性の観点からも、不納欠損に至るまでに十分な調査を行った上で、早期での収納対策の強化を図りたい。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	14,675,711,000	14,379,042,693	0	296,668,307	98.0
2	13,788,505,000	13,381,674,290	14,067,000	392,763,710	97.0
比較増減	887,206,000	997,368,403	14,067,000	96,095,403	-

支出済額143億7,904万円は、予算現額に対し98.0%の執行率で、前年度に比べ9億9,736万円(7.5%)の増となっている。

これは主に、居宅介護サービス、施設介護サービス、及び地域密着型介護サービス受給者数の増により保険給付費全体で6億9,606万円増加したためである。

不用額の主なものは、地域支援事業費1億5,386万円、保険給付費1億338万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		元年度	2年度(B)	構成比	3年度(A)			構成比
総務費		271,075,850	259,240,208	1.9	248,329,803	1.7	10,910,405	4.2
保険給付費		11,684,596,786	12,187,691,733	91.1	12,883,755,974	89.6	696,064,241	5.7
地域支援事業費		935,113,443	884,828,178	6.6	905,194,146	6.3	20,365,968	2.3
基金積立金		45,752,250	44,152,000	0.3	306,329,006	2.1	262,177,006	593.8
諸支出金		162,147,700	5,762,171	0.0	35,433,764	0.2	29,671,593	514.9
合計		13,098,686,029	13,381,674,290	100.0	14,379,042,693	100.0	997,368,403	7.5

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

・居宅介護サービス給付事業	61億9,790万円	〔対前年度	4億6,095万円	（8.0%）増〕
・施設介護サービス給付事業	39億9,409万円	〔 ”	1億5,037万円	（3.9%）増〕
・地域密着型介護サービス給付事業	15億4,791万円	〔 ”	1億1,141万円	（7.8%）増〕

高額介護サービス等費

・高額介護サービス事業	3億7,838万円	〔 ”	1,703万円	（4.3%）減〕
-------------	-----------	-----	---------	----------

介護予防サービス等諸費

・介護予防サービス給付事業	3億2,047万円	〔 ”	3,699万円	（13.1%）増〕
---------------	-----------	-----	---------	-----------

特定入所者介護サービス等費

・特定入所者介護サービス給付事業	2億6,117万円	〔 ”	6,247万円	（19.3%）減〕
------------------	-----------	-----	---------	-----------

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費

・介護予防・生活支援サービス事業	5億7,709万円	〔 ”	702万円	（1.2%）減〕
------------------	-----------	-----	-------	----------

包括的支援事業・任意事業費

・包括的支援事業	2億2,757万円	〔 ”	1,714万円	（8.1%）増〕
----------	-----------	-----	---------	----------

なお、当会計における人件費総額は1億7,229万円（構成比1.2%）で、前年度に比べ1,280万円（8.0%）増加している。

要介護等の区分別認定者数の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：人・%・P）

区 分	元年度		2年度		3年度		増 減 (A)-(B)	増 減 率
	人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比		
第1号被保険者数 (1)	49,266		49,326		49,254		72	0.1
認 定 者 合 計 (2)	9,306	100.0	9,573	100.0	10,131	100.0	558	5.8
要 支 援 1	2,007	21.6	2,090	21.8	2,240	22.1	150	7.2
要 支 援 2	1,124	12.1	1,080	11.3	1,161	11.5	81	7.5
要 介 護 1	2,062	22.2	2,168	22.6	2,345	23.1	177	8.2
要 介 護 2	1,390	14.9	1,471	15.4	1,468	14.5	3	0.2
要 介 護 3	1,042	11.2	1,079	11.3	1,165	11.5	86	8.0
要 介 護 4	897	9.6	969	10.1	1,039	10.3	70	7.2
要 介 護 5	784	8.4	716	7.5	713	7.0	3	0.4
うち、第2号被保険者 (3)	177		174		181		7	4.0
認 定 率 ((2)-(3))/(1)	18.5		19.1		20.2		1.1	-

人数及び各比率は、各年度末現在である。

当年度末の第1号被保険者数は49,254人で、前年度末に比べ72人（0.1%）減少し、認定者数は10,131人で、前年度末に比べ558人（5.8%）増加している。第1号被保険者数に対する認定者合計（第2号被保険者は除く）の割合である認定率は20.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	事業・細事業名	元年度	2年度(B)	3年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費 1	10,646,880,115	11,069,872,043	11,795,881,697	726,009,654	6.6
	居宅介護サービス給付事業	5,480,568,275	5,736,949,938	6,197,907,894	460,957,956	8.0
	居宅介護サービス給付事業	4,863,627,354	5,099,452,011	5,505,564,554	406,112,543	8.0
	居宅介護サービス計画給付事業	616,940,921	637,497,927	692,343,340	54,845,413	8.6
	地域密着型介護サービス給付事業	1,411,944,433	1,436,499,118	1,547,913,294	111,414,176	7.8
	施設介護サービス給付事業	3,708,132,714	3,843,715,168	3,994,092,947	150,377,779	3.9
	居宅介護福祉用具購入事業	13,868,966	14,808,242	16,453,618	1,645,376	11.1
	居宅介護住宅改修事業	32,365,727	37,899,577	39,513,944	1,614,367	4.3
2	介護予防サービス等諸費 2	335,620,154	328,426,550	373,437,324	45,010,774	13.7
	介護予防サービス給付事業	281,356,580	283,481,053	320,478,655	36,997,602	13.1
	介護予防サービス給付事業	230,073,409	230,791,398	260,946,001	30,154,603	13.1
	介護予防サービス計画給付事業	51,283,171	52,689,655	59,532,654	6,842,999	13.0
	地域密着型介護予防サービス給付事業	14,036,610	10,396,362	11,219,038	822,676	7.9
	介護予防福祉用具購入事業	5,614,288	5,157,820	4,540,238	617,582	12.0
	介護予防住宅改修事業	34,612,676	29,391,315	37,199,393	7,808,078	26.6
3	高額介護サービス等費 3	368,837,100	453,783,199	441,056,917	12,726,282	2.8
	高額介護サービス事業	312,611,437	395,415,325	378,381,135	17,034,190	4.3
	高額介護サービス事業	311,931,784	394,776,477	377,751,777	17,024,700	4.3
	高額介護予防サービス事業	679,653	638,848	629,358	9,490	1.5
	高額医療合算介護サービス等費	56,225,663	58,367,874	62,675,782	4,307,908	7.4
	高額医療合算介護サービス費	55,642,052	57,921,810	62,405,512	4,483,702	7.7
	高額医療合算介護予防サービス費	583,611	446,064	270,270	175,794	39.4
4	特定入所者介護サービス等費 4	321,908,239	324,013,387	261,323,297	62,690,090	19.3
	特定入所者介護サービス給付事業	321,430,626	323,647,934	261,172,258	62,475,676	19.3
	特定入所者介護予防サービス給付事業	477,613	365,453	151,039	214,414	58.7
	保険給付費(その他諸費除く)小計	11,673,245,608	12,176,095,179	12,871,699,235	695,604,056	5.7
5	その他諸費(審査事業)	11,351,178	11,596,554	12,056,739	460,185	4.0
	保険給付費・合計	11,684,596,786	12,187,691,733	12,883,755,974	696,064,241	5.7

- 1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用  
 2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用  
 3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用  
 4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(5) 用地先行取得事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	2年度	3年度	増減額
当初予算額		758,127,000	951,205,000	193,078,000
補正予算額		195,971,000	293,903,000	489,874,000
前年度繰越事業繰越額		21,429,060	40,475,013	19,045,953
計(予算現額)		975,527,060	697,777,013	277,750,047
歳入決算額		640,832,253	650,513,085	9,680,832
歳出決算額		640,657,240	650,513,085	9,855,845
歳入歳出差引残額		175,013	0	175,013
翌年度へ繰り越すべき財源		175,013	0	175,013
実質収支額		0	0	0
前年度実質収支額		0	0	0
単年度収支額		0	0	0

歳入歳出差引残額、実質収支額はともに0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3	697,777,013	650,513,085	650,513,085	0	0	93.2	100.0
2	975,527,060	640,832,253	640,832,253	0	0	65.7	100.0
比較増減	277,750,047	9,680,832	9,680,832	0	0	-	-

収入済額6億5,051万円は、予算現額に対し93.2%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ968万円(1.5%)増加している。

これは主に、財産収入で8,143万円、市債で3,630万円減少したものの、繰入金で1億2,737万円増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	収入済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		元年度	2年度(B)	構成比	3年度(A)			構成比
財産収入		2,402,699,176	228,236,152	35.6	146,799,005	22.6	81,437,147	35.7
繰入金		386,650,195	376,167,041	58.7	503,539,067	77.4	127,372,026	33.9
市債		270,600,000	36,300,000	5.7	0	0.0	36,300,000	皆減
繰越金		186,814	129,060	0.0	175,013	0.0	45,953	35.6
合計		3,060,136,185	640,832,253	100.0	650,513,085	100.0	9,680,832	1.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○繰入金

- ・基金繰入金 4億3,183万円〔対前年度 2億7,778万円 (180.3%) 増〕
- ・一般会計繰入金 7,170万円〔 " 1億5,041万円 (67.7%) 減〕

財産収入

- ・不動産売払収入 1億4,310万円〔 " 8,210万円 (36.5%) 減〕
- ・財産貸付収入 369万円〔 " 66万円 (22.1%) 増〕

財産収入・不動産売払収入は、市有地の売却による収入(302万円)が減少(対前年度7,141万円・95.9%減)したこと等により、前年度に比べ8,210万円(36.5%)減少している。

財産収入・不動産売払収入の主な内訳は、次のとおりである。

○一般会計への売却分

- ・豊川橋山手線新設改良事業 8,739万円(美園町 外5筆) 72.57㎡
- ・見野線新設改良事業 5,268万円(見野2丁目 外3筆) 230.31㎡

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	697,777,013	650,513,085	0	47,263,928	93.2
2	975,527,060	640,657,240	40,475,013	294,394,807	65.7
比較増減	277,750,047	9,855,845	40,475,013	247,130,879	-

支出済額6億5,051万円は、予算現額に対し93.2%の執行率で、前年度に比べ985万円(1.5%)の増となっている。

これは、用地先行取得費で9,540万円及び基金積立金で8,979万円減少したものの、公債費で1億9,505万円増加したためである。

不用額の主なものは、基金積立金の基金管理事業3,952万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		元年度	2年度(B)	構成比	3年度(A)			構成比
用地先行取得費		309,552,654	136,577,710	21.3	41,173,013	6.3	95,404,697	69.9
基金積立金		2,230,895,000	191,900,592	30.0	102,109,506	15.7	89,791,086	46.8
公債費		519,559,471	312,178,938	48.7	507,230,566	78.0	195,051,628	62.5
合計		3,060,007,125	640,657,240	100.0	650,513,085	100.0	9,855,845	1.5

用地先行取得費 4,117 万円の内訳は、全額道路用地先行取得事業の土地購入費及び補償金（豊川橋山手線新設改良事業に伴う土地購入費・物件移転補償費、見野線新設改良事業に伴う土地購入費・物件移転補償費）である。基金積立金の内訳は、減債基金積立金 1 億 210 万円である。公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金 4 億 8,882 万円及び利子 1,840 万円である。

なお、当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、当年度において、見野線新設改良事業用地の取得で 3.45 m<sup>2</sup>増加したものの、見野線新設改良事業用地の買戻し等により 349.04 m<sup>2</sup>及び地積更正により 21.13 m<sup>2</sup>がそれぞれ減少したことで、対前年度 366.72 m<sup>2</sup>減の 63,173.13 m<sup>2</sup>となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度において発行はなく、4 億 8,882 万円償還したことにより、34 億 1,080 万円（対前年度 4 億 8,882 万円・12.5%減）となっている。

(6) 中央北地区土地区画整理事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	2年度	3年度	増減額
当初予算額		1,112,205,000	1,271,628,000	159,423,000
補正予算額		22,133,000	11,746,000	10,387,000
前年度繰越事業繰越額		8,500,000	0	8,500,000
計(予算現額)		1,098,572,000	1,259,882,000	161,310,000
歳入決算額		1,060,224,276	1,250,139,396	189,915,120
歳出決算額		1,060,224,276	1,250,139,396	189,915,120
歳入歳出差引残額		0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0
実質収支額		0	0	0
前年度実質収支額		0	0	0
単年度収支額		0	0	0

歳入歳出差引残額、実質収支額はともに 0 円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3	1,259,882,000	1,252,828,250	1,250,139,396	0	2,688,854	99.2	99.8
2	1,098,572,000	1,063,405,892	1,060,224,276	0	3,181,616	96.5	99.7
比較増減	161,310,000	189,422,358	189,915,120	0	492,762	-	-

収入済額 12 億 5,013 万円は、予算現額に対し 99.2%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ 1 億 8,991 万円 (17.9%) 増加している。

これは主に、繰入金で 8,796 万円、雑収入で 1,733 万円それぞれ減少したものの、市債で 2 億 9,560 万円増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	収入済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		元年度	2年度(B)	構成比	3年度(A)			構成比
国 庫 支 出 金		19,288,000	883,000	0.1	500,000	0.0	383,000	43.4
繰 入 金		932,580,630	888,812,289	83.8	800,846,540	64.1	87,965,749	9.9
諸 収 入		22,816	17,828,987	1.7	492,856	0.0	17,336,131	97.2
市 債		12,300,000	152,700,000	14.4	448,300,000	35.9	295,600,000	193.6
繰 越 金		1,200,000	0	0.0	0	0.0	0	-
保 留 地 処 分 金		21,790,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		987,181,446	1,060,224,276	100.0	1,250,139,396	100.0	189,915,120	17.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 繰入金

- ・ 一般会計繰入金 5億7,795万円〔対前年度 1,396万円 (2.5%) 増〕
- ・ 基金繰入金 2億2,289万円〔 " 1億 193万円 (31.4%) 減〕

#### 市債

- ・ 借換債 4億4,830万円〔 " 2億9,560万円 (193.6%) 増〕

繰入金のうち、一般会計繰入金は、歳入・歳出差引額の不足分の繰入である。基金繰入金は、市債の償還財源等に充当するため、公共施設等整備基金からの繰入である。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	1,259,882,000	1,250,139,396	0	9,742,604	99.2
2	1,098,572,000	1,060,224,276	0	38,347,724	96.5
比較増減	161,310,000	189,915,120	0	28,605,120	-

支出済額 12 億 5,013 万円は、予算現額に対し 99.2%の執行率で、前年度に比べ 1 億 8,991 万円 (17.9%) 増加している。

これは、土地区画整理事業費で 9,080 万円減少したものの、公債費で 2 億 8,071 万円増加したためである。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費の一般管理事業 589 万円である。



支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		元年度	2年度 (B)	構成比	3年度 (A)			構成比
土地区画整理事業費		272,093,814	162,456,674	15.3	71,653,303	5.7	90,803,371	55.9
公債費		715,087,632	897,767,602	84.7	1,178,486,093	94.3	280,718,491	31.3
合計		987,181,446	1,060,224,276	100.0	1,250,139,396	100.0	189,915,120	17.9

支出済額の主なもの(人件費を除く)は、次のとおりである。

#### 公債費

- ・市債管理事業(元金) 11億1,651万円〔対前年度 2億8,624万円(34.5%)増〕
- ・ " (利子) 6,197万円〔 " 552万円(8.2%)減〕

#### 土地区画整理事業費

- ・キセラ川西まちづくり事業 4,288万円〔 " 2,760万円(180.7%)増〕

キセラ川西まちづくり事業では主に、川西市中央北地区PFI事業委託料(維持管理費等分2,604万円、割賦分1,361万円)を支出している。なお、当会計における人件費総額は2,871万円(構成比2.3%)で、前年度に比べ2,626万円(47.8%)減少している。

前年度に土地区画整理事業における換地処分が完了して所管部局に移管したことに伴い、当会計所管(中央北地区整備事業用地)の当年度末保有面積は0㎡となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度に4億4,830万円発行し、11億1,651万円償還したことにより69億9,669万円(対前年度6億6,821万円・8.7%減)となっている。

なお、当会計は一部清算金の徴収事務が残っているが、概ね事業を完了しているため、令和4年度に特別会計を廃止し一般会計へ予算を移管している。

清算金の収入未済額は268万円で、前年度に比べ49万円(15.5%)減少している。一般会計への移管後も、予定としている7年度での完納を目指し、滞納が生じないよう適切な管理を行われたい。



# 財産に関する調書



## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産 (内令和2年度決算の増減修正分)	2,712,784.25	5,362.14 ( 1,165.66)	2,707,422.11	362,258.36	4,921.24	367,179.60
普通財産 (内令和2年度決算の増減修正分)	707,719.10	11,388.96 (826.22)	719,108.06	24,193.72	1,011.43	23,182.29
合計 (内令和2年度決算の増減修正分)	3,420,503.35	6,026.82 ( 339.44)	3,426,530.17	386,452.08	3,909.81	390,361.89

公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。  
土地の増減高には、令和2年度決算の増減修正分を含めて計上している。

#### (ア) 土地 (地積の表示単位未満は切捨て表示。また、分類は決算書による。)

土地の当年度末現在高は 3,426,530 m<sup>2</sup>で、前年度末(増減修正分を含む)に比べ 6,026 m<sup>2</sup>増加している。

これは、行政財産で 5,362 m<sup>2</sup>減少したものの、普通財産で 11,388 m<sup>2</sup>増加したためである。

行政財産の主な増減は、次のとおりである。

公営住宅施設	3,629 m <sup>2</sup> 減		
	・ 所管替え及び分類替え	川西第2団地	3,943 m <sup>2</sup> 減
	・ 所管替え	新生団地駐車場	314 m <sup>2</sup> 増
福祉施設	1,742 m <sup>2</sup> 減		
主なもの	・ 所管替え及び分類替え	川西北保育所	1,645 m <sup>2</sup> 減
学校施設	637 m <sup>2</sup> 増		
	・ 用途変更	川西北こども園	2,621 m <sup>2</sup> 増
	・ "	川西北幼稚園	1,984 m <sup>2</sup> 増
〇分庁舎等施設	594 m <sup>2</sup> 減		
主なもの	・ 抹消	旧火打倉庫2	829 m <sup>2</sup> 減
	・ 地籍調査による更正	保健センター	464 m <sup>2</sup> 増
	・ 抹消	旧解放会館	236 m <sup>2</sup> 減

普通財産の主な増減は、次のとおりである。

その他	6,093 m <sup>2</sup> 増		
主なもの	・ 所管替え及び分類替え	旧川西第2団地	3,943 m <sup>2</sup> 増
	・ "	旧川西北保育所	1,645 m <sup>2</sup> 増
	・ 売却	旧加茂保育所	743 m <sup>2</sup> 減
	・ 追加	公用車第2駐車場	738 m <sup>2</sup> 増
貸付	5,662 m <sup>2</sup> 増		
主なもの	・ 分類替え	病院事業跡地	5,458 m <sup>2</sup> 増

(1) 建 物 (延床面積の表示単位未満は切捨て表示。また、分類は決算書による。)

建物の当年度末現在高は 390,361 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 3,909 m<sup>2</sup>増加している。

これは、普通財産で 1,011 m<sup>2</sup>減少したものの、行政財産で 4,921 m<sup>2</sup>増加したためである。

行政財産の主な増減は、次のとおりである。

公営住宅施設	3,858 m <sup>2</sup> 増		
	・新設	花屋敷団地 新A棟	9,322 m <sup>2</sup> 増
	・解体	花屋敷団地 旧C棟	2,656 m <sup>2</sup> 減
	・ "	花屋敷団地 旧A棟	2,152 m <sup>2</sup> 減
	・ "	川西第2団地	654 m <sup>2</sup> 減
学校施設	1,500 m <sup>2</sup> 増		
	・新設	川西北こども園	1,394 m <sup>2</sup> 増
	・取得	けやき坂小学校	755 m <sup>2</sup> 増
	・解体	川西北幼稚園	648 m <sup>2</sup> 減
○福祉施設	450 m <sup>2</sup> 減		
	・分類替え	川西北保育所	450 m <sup>2</sup> 減

普通財産の増減は、次のとおりである。

その他	1,011 m <sup>2</sup> 減		
	・解体	旧消防本部	1,129 m <sup>2</sup> 減
	・分類替え	旧川西北保育所	450 m <sup>2</sup> 増
	・売却	旧加茂保育所	332 m <sup>2</sup> 減

イ 有価証券(株券)

有価証券(取得価額)の当年度末現在高は4億420万円で、前年度末と同額である。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株式会社サンテレビジョン	450,000	0	450,000
株式会社パルティ川西	162,000,000	0	162,000,000
阪神友愛食品株式会社	1,750,000	0	1,750,000
川西都市開発株式会社	200,000,000	0	200,000,000
川西能勢口振興開発株式会社	40,000,000	0	40,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

## ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 14 億 6,777 万円（公営企業会計に対する出資金 7 億 6,346 万円を含む）で、前年度と比べ 4,360 万円（3.1%）増加している。

これは主に、川西市水道事業会計出資金で 4,385 万円増加したためである。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	1,460,000	0	1,460,000
兵庫県信用保証協会出捐金	40,900,000	0	40,900,000
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人川西市都市整備公社出捐金	2,500,000	0	2,500,000
川西市土地開発公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	183,000	0	183,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	30,462,000	0	30,462,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
公益社団法人兵庫みどり公社出資金	1,936,968	248,779	1,688,189
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	150,000	0	150,000
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出捐金	68,400,000	0	68,400,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出捐金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	23,252,400	0	23,252,400
地方公共団体金融機構出資金	7,700,000	0	7,700,000
川西市水道事業会計出資金	618,778,250	43,858,000	662,636,250
川西市病院事業会計出資金	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,424,162,618	43,609,221	1,467,771,839

地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

## (2) 物 品

重要物品〔1器又は1組（単位呼称）で、価額又は評価額が50万円以上の備品、生産品及び動物をいう。〕の当年度末現在数は917件であり、前年度末に比べ4件減少している。当年度中における異動状況は、増加数26件、減少数30件となっている。

区 分	前年度末 現在高	当年度中			当年度末 現在高
		増	減	当年度中 増減高	
車 両 類	205	9	11	2	203
机 類	18				18
椅 子 ・ 台 類	14	1		1	15
戸 棚 類	60				60
事 務 用 機 器 類	15	1	1	0	15
O A 事 務 機 器 類	14	4	3	1	15
通 信 用 機 器 類	11	2		2	13
写 真 ・ 光 学 用 機 器 類	8				8
装 飾 品 類	28				28
儀 式 用 具 類	1				1
電 化 製 品 類	4				4
電 気 機 器 類	27	1	1	0	27
冷 暖 房 用 器 具 類	2				2
厨 房 ・ 給 食 器 具 類	193	5	8	3	190
動 力 利 用 機 器 類	3				3
土 木 農 工 用 機 器 類	2				2
測 量 用 機 器 類	2				2
環 境 測 定 用 機 器 類	2				2
一 般 医 療 用 機 器 類	8				8
身 体 検 査 及 び 保 健 衛 生 機 器 類	9	2	1	1	10
各 科 医 療 用 機 器 類	20				20
消 防 用 機 器 類	14	1	1	0	14
楽 器 具 類	20				20
体 育 用 器 具 類	31		2	2	29
文 化 活 動 用 器 具 類	2				2
美 術 館 ・ 博 物 館 ・ 標 本 類	130				130
そ の 他 教 育 用 器 具 類 ・ そ の 他 教 材 器 具 類	2				2
学 校 用 器 具 類	71		1	1	70
家 事 用 器 具 類	1		1	1	0
雑 具 類	4				4
合 計	921	26	30	4	917



### (3) 債 権

債権の当年度末現在高は53億6,982万円で、前年度末に比べ8,101万円(1.5%)減少している。各債権の状況を見ると、市奨学資金貸与金は貸付により1,440万円増加し、当年度返還予定分3,362万円が減少したため差引1,922万円及び(一財)一庫ダム湖周辺環境整備センター貸付金に対する返還を受けたことにより200万円それぞれ減少している。個人市民税(特別徴収分)は令和4年4・5月分の計上により10億5,587万円増加し、前年度計上分10億9,145万円減少している。(株)パルティ川西に対する貸付金は返還を受けたことにより2,420万円減少している。

なお、川西都市開発(株)に対する貸付金は6年度末まで償還を猶予し、14年度末までに償還する予定となっている。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中			当年度末現在高
		増	減	増減額	
川西市奨学資金貸与金	209,523,536	14,400,000	33,628,152	19,228,152	190,295,384
川西市病院事業会計 に対する貸付金 1	2,592,700,000	400,000,000	400,000,000	0	2,592,700,000
一般財団法人一庫ダム湖 周辺環境整備センター貸付金	119,706,000	0	2,000,000	2,000,000	117,706,000
個人市民税(特別徴収分) 2	1,091,459,500	1,055,874,100	1,091,459,500	35,585,400	1,055,874,100
株式会社パルティ川西に対する貸付金	937,449,176	0	24,204,406	24,204,406	913,244,770
川西都市開発株式会社に対する貸付金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	5,450,838,212	1,470,274,100	1,551,292,058	81,017,958	5,369,820,254

1 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

2 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収額である。

### (4) 基 金

基金の当年度末現在高(令和4年3月31日現在)は87億5,993万円で、前年度末に比べ4億4,154万円(4.8%)減少している。

これは主に、減債基金で1億5,193万円増加したものの、介護保険給付費準備基金で3億1,627万円、公共施設等整備基金で3億138万円それぞれ減少したためである。

なお、当年度の出納整理期間中(令和4年4月~5月)の増減額は10億2,804万円増となっている。

これは主に、減債基金で4億286万円(8億6,013万円積立て、4億5,726万円取崩し)、公共施設等整備基金で2億6,336万円(5億円積立て、2億3,664万円取崩し)、介護保険給付費準備基金で1億5,069万円(3億632万円積立て、1億5,563万円取崩し)それぞれ増加したためである。

積立額合計は18億9,345万円であり、取崩額合計は8億6,541万円で当年度の歳入に充てられている。

出納整理期間中の増減を加味した現在高は97億8,798万円で、前年度に比べ10億4,023万円(11.9%)増加している。

(単位:円)

名 称	2年度		3年度			増減額	
	3月末 (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (B)	3月末 (C)	出納整理期間中の 増減 (D)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) = (C)+(D)	決算年度中 (C) - (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) - (B)
財 政 基 金	1,305,410,980	1,368,826,404	1,368,826,404	89,600,617	1,458,427,021	63,415,424	89,600,617
減 債 基 金	3,060,440,562	3,212,379,793	3,212,379,793	402,864,436	3,615,244,229	151,939,231	402,864,436
社 会 福 祉 基 金	213,363,996	219,719,996	219,719,996	5,281,000	225,000,996	6,356,000	5,281,000
奨 学 基 金	25,604,000	25,604,000	25,604,000	0	25,604,000	0	0
緑 化 基 金	140,633,138	147,943,138	147,943,138	12,866,136	160,809,274	7,310,000	12,866,136
母子及び父子福祉 応急資金貸付基金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0	0
文 化 振 興 基 金	212,058,424	213,793,424	213,793,424	4,423,000	218,216,424	1,735,000	4,423,000
公共施設等整備基金	1,042,117,375	740,729,485	740,729,485	263,364,991	1,004,094,476	301,387,890	263,364,991
地 域 福 祉 基 金	346,893,652	346,893,652	346,893,652	0	346,893,652	0	0
ごみ減量化・ 再資源化対策基金	106,517,741	108,842,741	108,842,741	2,195,846	111,038,587	2,325,000	2,195,846
介護保険給付費 準備基金	1,243,551,669	927,281,669	927,281,669	150,692,006	1,077,973,675	316,270,000	150,692,006
ふるさとづくり基金	462,732,603	490,166,605	490,166,605	55,640,000	545,806,605	27,434,002	55,640,000
国民健康保険事業基金	1,040,657,193	944,066,488	944,066,488	41,116,622	985,183,110	96,590,705	41,116,622
森林環境譲与税基金	0	0	12,190,000	0	12,190,000	12,190,000	12,190,000
合 計	9,201,481,333	8,747,747,395	8,759,937,395	1,028,044,654	9,787,982,049	441,543,938	1,040,234,654

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調製したものである。それ以外の財産については、会計管理者が所管する預金及び保管する証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。

# 基金運用狀況



## 5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子及び父子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

### 母子及び父子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子及び父子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金（生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内）を貸付けすることにより、母子及び父子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (令和3年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (令和4年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,195,000	0	2,000	1,197,000
貸 付 金	305,000	0	2,000	303,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度は新たな貸付けをしておらず、貸付者からの償還金は 2,000 円（1 人）である。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 か月以内（生活資金）の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付金残高 30 万円（11 人）の全額が滞納となっている。

滞納分については、積極的な催告、訪問徴収等の実施等、滞納額の縮減に努められたい。



む す び





## 6 む す び

当年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大（以下「コロナ禍」という。）の影響は大きく、当年度予算は、後期基本計画達成に向けた施策に必要な予算とともに、最優先事項であるワクチン接種をはじめとした感染予防対策、子ども・子育て世代への支援、地域経済及び市民生活の支援、ポストコロナ時代を見据えた行政サービス改革に取り組むための予算をあわせて、令和2年度補正予算と一体的に編成したものであった。

主な施策では、新型コロナウイルスワクチン接種、（仮称）川西北こども園の整備の実施、また国の予算を活用するため、学校施設大規模改修、学校施設トイレ改修、新型コロナウイルス感染症対策、豊川橋山手線等道路改良事業等について、2年度補正予算に前倒して実施することとしていた。

一般会計の当初予算額 563 億円（対前年度比 4 億円・0.7%増）では、歳入においてコロナ禍の影響による市税収入の減を見込んでおり、一方で新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金による国庫支出金、臨時財政対策債の発行可能額の増を見込んでいたものの、全体では収支不足の補填のために基金から約 9 億円の繰入で対応する予算としていた。補正予算等を経た決算時の予算現額は 705 億 6,654 万円〔当初比 142 億 6,654 万円（25.3%）増、内訳：補正増 103 億 3,117 万円及び前年度繰越額 39 億 3,536 万円〕で、2年度に国が実施した特別定額給付金の支給完了により決算規模は減となっているが、コロナ禍前と比べると決算規模は大きい状態である。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は 13 億 5,957 万円の黒字決算となり、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 6 億 330 万円の黒字で、前年度（3 億 5,126 万円の黒字）に比べ 2 億 5,204 万円増加している。さらに、一般会計に係る全基金への正味積立額〔基金積立額と基金繰入金の差引額 14 億 104 万円（積立）〕を加味した収支額は 20 億 434 万円となり、前年度（5 億 9,736 万円）に比べ 14 億 698 万円増加している。

歳入額は 634 億 6,122 万円、歳出額は 620 億 4,687 万円で、前年度に比べ、歳入で 94 億 9,752 万円（13.0%）、歳出で 100 億 3,598 万円（13.9%）それぞれ減少している。

歳入では、主に、地方交付税で国の経済対策による臨時措置等により 17 億 878 万円、地方消費税交付金で新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の落ち込みからの一部回復により、2 億 6,316 万円、地方譲与税で 1 億 8,775 万円それぞれ増加したものの、国庫支出金で特別定額給付金給付事業費補助金の減等により 112 億 866 万円、市債で 9 億 3,895 万円、市税で市民税、固定資産税等の減により 3 億 4,947 万円、分担金及び負担金で 3 億 4,478 万円それぞれ減少している。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税総額では 16 億 5,161 万円（16.6%）増加し、自主財源・依存財源（市債は借換債を除く）の区分では、自主財源比率が 37.1%で、前年度に比べ 4.4 ポイント上昇している。

歳出では、主に民生費で子育て世帯臨時特別給付金給付事業 19 億 2,543 万円、衛生費の予防事業で 12 億 5,685 万円、教育費の学校施設長寿命化・大規模改修事業で 12 億 9,888 万円がそれぞれ増加したものの、民生費の特別定額給付金給付事業で 157 億 6,477 万円が皆減している。

特別会計（5会計）合計の決算額は、歳入 354 億 9,170 万円、歳出 349 億 8,724 万円で、前年度に比べ、歳入額で 16 億 8,900 万円(5.0%)増加し、歳出額で 15 億 9,942 万円(4.8%)増加している。特別会計合計の実質収支額は 5 億 446 万円で、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額（4 億 64 万円）を控除した単年度収支額は 1 億 381 万円の黒字となり、前年度（2 億 5,642 万円の黒字）に比べ 1 億 5,260 万円減少している。

会計別の決算状況を見ると、国民健康保険事業の実質収支額は 9,045 万円で、前年度に比べ 4,409 万円増加している。歳入額は国民健康保険税が減少しているが、保険給付費に係る交付金の増等により前年度より増加している。歳出額では国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）が減となったものの、コロナ禍による受診控えが一定解消したことなどから保険給付費（一般被保険者療養給付費）の増等により前年度より増加している。引き続き保険料収入の確保、保健事業の推進による医療費の適正化等に取り組まれない。

後期高齢者医療事業の実質収支額は 9,915 万円で、前年度に比べ 539 万円増加している。歳入額は前年度からの繰越金、一般会計からの繰入金がそれぞれ増加したこと等により前年度に比べ 837 万円増加している。歳出では後期高齢者医療広域連合納付金が増加したこと等により 297 万円増加している。保険料収納率は上昇傾向にあるが、引き続き負担の公平性及び財源確保に努められたい。

介護保険事業の実質収支額は 3 億 1,485 万円で、前年度に比べ 5,432 万円増加している。歳入額は繰入金が増したが、国庫支出金等が増になったことにより前年度に比べ 10 億 3,762 万円増加している。歳出額で基金積立金、保険給付費がそれぞれ増となったことから、9 億 9,736 万円増加している。引き続き、保険料収入の確保を図るとともに、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施に努められたい。

用地先行取得事業では、道路用地先行取得事業の用地購入や物件移転補償を行うとともに、市道道路改良事業に伴う事業用地等を一般会計に売却している。市土地開発公社買戻し用地等の市償還元金 4 億 8,882 万円については、財産収入、減債基金からの繰入れ及び一般会計繰入金で対応している。

中央北地区土地区画整理事業では、一部清算金の徴収事務が残っているが、概ね事業を完了しているため、4 年度に特別会計を廃止し一般会計へ予算を移管している。一般会計への移管後も清算金の適正な管理に留意されたい。

当年度決算の財政指標（普通会計）をみると、経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)は 94.8%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下(改善)している。これは主に、分母の経常一般財源総額（臨時財政対策債等を含む）が、普通交付税の増などにより 18 億 1,703 万円（5.7%）増加したためである。

市債の状況をみると、一般会計では当年度末残高は 625 億 7,502 万円で、教育債、民生債、衛生債等の増により、前年度末に比べ 10 億 9,214 万円（1.8%）増加している。増加理由のひとつは病院事業会計から市立川西病院第 3・4 駐車場土地購入の企業債残高 5 億 6,680 万円が衛生債に移管されたことによるものである。

当年度の発行額・償還額（それぞれ借換債を除く）を前年度と比較すると、発行額では、減収補てん債、清掃事務所整備事業費市債、花屋敷団地建替事業費市債等が減となったものの、学校施設長寿命化・大規模改修事業費市債、学校トイレ老朽化改造事業費市債、（仮称）

市立川西北こども園整備事業費市債等が増となったことにより1,264万円(0.2%)増加している。償還元金額では、4億5,928万円(10.9%)増加している。

また、特別会計では、用地先行取得事業特別会計の当年度末残高は34億1,080万円で、市土地開発公社用地買戻し分の償還を行ったこと等により、前年度末に比べ4億8,882万円(12.5%)の減、中央北地区土地区画整理事業特別会計の残高は69億9,669万円で、当年度償還額の増により前年度に比べ6億6,821万円(8.7%)減少している。

一般・特別会計を合計した市債残高は729億8,252万円で、前年度に比べ6,489万円減少している。なお、実質公債費比率(3年平均値)は8.3%で、前年度に比べ1.0ポイント低下(改善)している。普通債残高は公共施設の老朽化・耐震化対策のための大規模事業により増加傾向にあるが、特別会計は事業の完了等により減少傾向にある。当年度においては市債残高が減少しているが、今後も後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に留意する必要がある。

基金の状況をみると、定額運用基金を除く基金残高(出納整理期間の増減を含む)は97億8,767万円で、前年度に比べ10億4,023万円(11.9%)増加している。これは主に地方財政法7条の規定による積立て等により減債基金が4億286万円、公共施設等整備基金で2億6,336万円、介護保険給付費準備基金で1億5,069万円、国民健康保険事業基金で平成29年度普通調整交付金申請誤りに係る一般会計からの繰入金等による4,111万円それぞれ増加したことに加えて、収支不足のカバーを目的とする繰入を行わなかったためである。よって主要3基金(財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金)の残高は60億7,776万円で、前年度に比べ7億5,583万円(14.2%)増加している。

一般・特別会計の不納欠損額は1億6,022万円(対前年度131万円・0.8%増)で、収入未済額は19億9,880万円(同6億8,093万円・25.4%減)となっている。

不納欠損額の増加は、一般会計で主に災害援護資金貸付金返還金が減となったものの、一般会計で住宅使用料、国民健康保険事業特別会計で国民健康保険税が増となったことによるものである。

収入未済額では、国民健康保険税の減、国庫支出金で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が皆減となったほか、固定資産税及び都市計画税が徴収猶予の特例制度等の期間終了による納付や不動産公売が行われたこと等コロナ禍による影響もあり減となっている。他の債権についても減少傾向にあるが、引き続き債権管理の強化に努められたい。

国内情勢をみると、3年度も新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出される等厳しい状況が続いていた。その後行動制限が緩和され景気の回復も見込まれる中、現在も新型コロナウイルス感染症の終息は見通せない状況である。本市においても様々な事業の中止や、国の経済対策等による決算規模への影響が続いている。一方、コロナ禍による社会の変化で急速にデジタル化が進み、当年度は学校や庁内のWiFi環境の整備や子どもたちへのタブレットの配付など対応している。今後は、人口の減少や少子高齢化等を考えると市税収入の伸びは見込まれない中で、感染予防対策を継続しつつ、ポストコロナを見据えた学校園の教育環境の充実、子どもたちへの支援、地域経済及び市民生活の支援等実施すべき施策や山積する諸課題に対して着実に取り組むことが必要であり、一段と厳しい行財政

運営が求められる。

「市民とともに歩む」という基本姿勢を継続し、持続可能な都市をめざし、第6次総合計画策定を進め、今後も社会状況の変化を捉えて柔軟に対応し、「何気ない日常に幸せを感じるまちづくり」に向け、行財政改革の推進に着実に取り組まれることを要望する。

また、事務の進め方において、依然として事務の引継ぎができていない、事務処理や会計処理の誤りを繰り返す、各所管や課内の連携不足、また事業者への指示及び履行の確認が不十分であることによる不備等が散見されることから、現状の業務のあり方を見直した上で、住民の信頼を確保するためにも、必要十分な統制を行うことを基本とし、さらなる内部統制の推進を図られたい。

# 決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名 称	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額
					( 3 年 度 )			2 年 度 (A)
<b>一般会計</b>								<b>67,642,472</b>
<b>市 税</b>								<b>25,908,162</b>
	1	項		市民税	9,816,863,779	9,608,089,250	97.9	17,899,184
	2	目		固定資産税	7,597,748,891	7,264,327,577	95.6	5,934,595
	3	項		軽自動車税	233,938,994	220,341,315	94.2	749,978
	4	項		特別土地保有税	4,956,000	0	0.0	0
	5	項		都市計画税	1,703,913,898	1,629,097,799	95.6	1,324,405
<b>分担金及び負担金</b>								<b>1,582,610</b>
	6	細節	R2農業用施設等災害復旧事業費分担金		0	0	-	0
	7	細節	老人福祉施設入所負担金		7,295,398	7,120,358	97.6	0
	8	細節	老人短期入所事業費負担金		398,743	255,820	64.2	0
	9	細節	保育所入所負担金		205,683,800	202,633,830	98.5	1,552,610
	10	細節	子育て家庭ショートステイ事業費負担金		64,050	64,050	100.0	30,000
<b>使用料及び手数料</b>								<b>1,537,480</b>
	11	細節	認定こども園保育料		33,900,050	33,877,100	99.9	0
	12	細節	留守家庭児童育成クラブ育成料		93,988,937	92,723,784	98.7	0
	13	細節	住宅使用料		368,560,585	259,109,584	70.3	1,496,200
	14	細節	行政財産使用料(土木使用料)		20,401,394	17,557,594	86.1	0
	15	細節	幼稚園保育料		713,600	712,000	99.8	0
	16	細節	督促手数料		1,736,908	1,737,188	100.0	0
	17	細節	し尿処理手数料		6,200,660	5,898,060	95.1	41,280
	18	細節	一般廃棄物処理業等許可手数料		56,000	52,000	92.9	0
<b>国庫支出金</b>								<b>0</b>
	19	細節	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金		326,267,000	326,267,000	100.0	0
<b>諸収入</b>								<b>38,614,220</b>
	20	細節	延滞金(市税)		25,403,631	25,526,401	100.5	0
	21	細節	高齢者住宅整備資金貸付金返還金		839,136	5,000	0.6	0
	22	細節	災害援護資金貸付金返還金		56,962,708	4,618,150	8.1	33,279,743
	23	細節	奨学資金返還金		59,473,856	38,932,984	65.5	0
	24	細節	交通安全施設破損弁償金		137,160	0	0.0	0
	25	細節	生活保護費返還金		190,725,590	61,166,090	32.1	5,195,077
	26	細節	児童手当返還金		551,000	160,000	29.0	80,000
	27	細節	子ども手当返還金		1,694,000	234,000	13.8	0
	28	細節	児童扶養手当返還金		5,872,580	449,780	7.7	0
	29	細節	母子等医療費返還金		1,652	0	0.0	0
	30	細節	高齢障害者医療費返還金		11,628	0	0.0	0
	31	細節	障害者医療費返還金		27,298	24,760	90.7	0
	32	細節	乳幼児等医療費返還金		60,794	59,294	97.5	0
	33	細節	空調和機器機能更新助成事業補助金返還金		5,400	0	0.0	0
	34	細節	令和2年度子育て世帯臨時特別給付金返還金		10,000	0	0.0	0
	35	細節	農業用施設等災害復旧費分担金返還金		221,148	0	0.0	0
	36	細節	特別障害者手当等給付金返還金		829,340	829,340	100.0	0
	37	細節	公営住宅管理費		2,696,200	1,842,600	68.3	50,400
	38	細節	保育所等給食費徴収金(R2保育所給食費徴収金)		28,703,360	28,653,300	99.8	9,000
	39	細節	東久代運動公園不法占用物撤去等に係る求償金		2,930,300	0	0.0	0
<b>特別会計</b>								<b>91,270,495</b>
<b>国民健康保険事業特別会計</b>								<b>73,257,104</b>
	1	項		国民健康保険税	4,224,066,087	3,102,463,824	73.4	72,984,612
	2	細節		督促手数料	1,154,183	1,154,393	100.0	0
	3	細節		一般被保険者延滞金	38,021,137	38,023,037	100.0	0
	4	目		返納金	12,228,254	8,007,876	65.5	272,492
	5	細節		過年度指定公費医療負担金	15,479	0	0.0	0
<b>後期高齢者医療事業特別会計</b>								<b>2,293,084</b>
	6	項		後期高齢者医療保険料	2,960,500,732	2,935,484,320	99.2	2,293,084
	7	細節		督促手数料	159,880	159,950	100.0	0
<b>介護保険事業特別会計</b>								<b>15,720,307</b>
	8	項		介護保険料	3,045,885,861	3,008,181,233	98.8	15,720,307
	9	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	388,400	355,300	91.5	0
	10	細節		配食サービス利用料未納金	394,500	120,000	30.4	0
<b>中央北地区土地区画整理事業特別会計</b>								<b>0</b>
	11	細節		清算金繰越分(R2清算金)	3,181,616	492,762	15.5	0
<b>総 計</b>								<b>158,912,967</b>

(単位：円・%)

番号	不納欠損額			収入未済額			
	3年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	2年度(C)	3年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	<b>64,809,764</b>	<b>2,832,708</b>	<b>4.2</b>	<b>1,448,310,225</b>	<b>902,669,696</b>	<b>545,640,529</b>	<b>37.7</b>
	<b>29,624,450</b>	<b>3,716,288</b>	<b>14.3</b>	<b>818,825,371</b>	<b>605,941,171</b>	<b>212,884,200</b>	<b>26.0</b>
1	15,045,093	2,854,091	15.9	235,398,518	193,729,436	41,669,082	17.7
2	11,118,914	5,184,319	87.4	462,764,218	322,302,400	140,461,818	30.4
3	966,916	216,938	28.9	12,418,804	12,630,763	211,959	1.7
4	0	0	-	4,956,000	4,956,000	0	0.0
5	2,493,527	1,169,122	88.3	103,287,831	72,322,572	30,965,259	30.0
	<b>272,610</b>	<b>1,310,000</b>	<b>82.8</b>	<b>4,322,132</b>	<b>3,095,323</b>	<b>1,226,809</b>	<b>28.4</b>
6	0	0	-	221,148	0	221,148	皆減
7	0	0	-	62,021	175,040	113,019	182.2
8	0	0	-	367,303	142,923	224,380	61.1
9	272,610	1,280,000	82.4	3,671,660	2,777,360	894,300	24.4
10	0	30,000	皆減	0	0	0	-
	<b>9,934,620</b>	<b>8,397,140</b>	<b>546.2</b>	<b>120,188,997</b>	<b>103,956,204</b>	<b>16,232,793</b>	<b>13.5</b>
11	0	0	-	62,780	22,950	39,830	63.4
12	0	0	-	1,789,266	1,265,153	524,113	29.3
13	8,901,620	7,405,420	494.9	114,855,101	100,549,381	14,305,720	12.5
14	990,000	990,000	皆増	3,010,200	1,853,800	1,156,400	38.4
15	0	0	-	1,600	1,600	0	0.0
16	0	0	-	350	280	70	-
17	43,000	1,720	4.2	470,400	259,600	210,800	44.8
18	0	0	-	0	4,000	4,000	皆増
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>306,267,000</b>	<b>0</b>	<b>306,267,000</b>	<b>皆減</b>
19	0	0	-	306,267,000	0	306,267,000	皆減
	<b>24,978,084</b>	<b>13,636,136</b>	<b>35.3</b>	<b>198,706,725</b>	<b>189,676,998</b>	<b>9,029,727</b>	<b>4.5</b>
20	0	0	-	15,300	122,770	107,470	-
21	0	0	-	839,136	834,136	5,000	0.6
22	19,378,886	13,900,857	41.8	56,962,708	32,965,672	23,997,036	42.1
23	240,000	240,000	皆増	19,846,396	20,300,872	454,476	2.3
24	0	0	-	137,160	137,160	0	0.0
25	5,126,796	68,281	1.3	111,093,267	124,432,704	13,339,437	12.0
26	90,000	10,000	12.5	551,000	301,000	250,000	45.4
27	0	0	-	1,694,000	1,460,000	234,000	13.8
28	140,750	140,750	皆増	5,872,580	5,282,050	590,530	10.1
29	1,652	1,652	皆増	1,652	0	1,652	皆減
30	0	0	-	11,628	11,628	0	0.0
31	0	0	-	2,538	2,538	0	0.0
32	0	0	-	1,500	1,500	0	0.0
33	0	0	-	5,400	5,400	0	0.0
34	0	0	-	0	10,000	10,000	皆増
35	0	0	-	0	221,148	221,148	皆増
36	0	0	-	774,640	0	774,640	皆減
37	0	50,400	皆減	888,700	853,600	35,100	3.9
38	0	9,000	皆減	39,720	50,060	10,340	26.0
39	0	0	-	0	2,930,300	2,930,300	皆増
	<b>95,416,738</b>	<b>4,146,243</b>	<b>4.5</b>	<b>1,231,433,041</b>	<b>1,096,136,696</b>	<b>135,296,345</b>	<b>11.0</b>
	<b>79,042,570</b>	<b>5,785,466</b>	<b>7.9</b>	<b>1,178,214,700</b>	<b>1,046,793,440</b>	<b>131,421,260</b>	<b>11.2</b>
1	78,619,327	5,634,715	7.7	1,174,008,673	1,042,982,936	131,025,737	11.2
2	0	0	-	210	210	0	0.0
3	0	0	-	100	1,900	1,800	-
4	423,243	150,751	55.3	4,190,858	3,797,135	393,723	9.4
5	0	0	-	15,479	15,479	0	0.0
	<b>2,775,549</b>	<b>482,465</b>	<b>21.0</b>	<b>23,188,366</b>	<b>22,240,793</b>	<b>947,573</b>	<b>4.1</b>
6	2,775,549	482,465	21.0	23,188,366	22,240,863	947,503	4.1
7	0	0	-	0	70	70	-
	<b>13,598,619</b>	<b>2,121,688</b>	<b>13.5</b>	<b>26,848,359</b>	<b>24,413,609</b>	<b>2,434,750</b>	<b>9.1</b>
8	13,538,619	2,181,688	13.9	26,426,759	24,166,009	2,260,750	8.6
9	0	0	-	27,100	33,100	6,000	22.1
10	60,000	60,000	皆増	394,500	214,500	180,000	45.6
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>3,181,616</b>	<b>2,688,854</b>	<b>492,762</b>	<b>15.5</b>
11	0	0	-	3,181,616	2,688,854	492,762	15.5
	<b>160,226,502</b>	<b>1,313,535</b>	<b>0.8</b>	<b>2,679,743,266</b>	<b>1,998,806,392</b>	<b>680,936,874</b>	<b>25.4</b>